

第 1 結果の概要

I 15歳以上人口の就業構造

1 15歳以上人口の就業状態

～有業者は553,700人で年々減少、無業者は414,600人で年々増加～

平成24年10月1日現在の15歳以上人口(968,200人)を、ふだんの就業状態別にみると、有業者は553,700人、無業者が414,600人となっている。

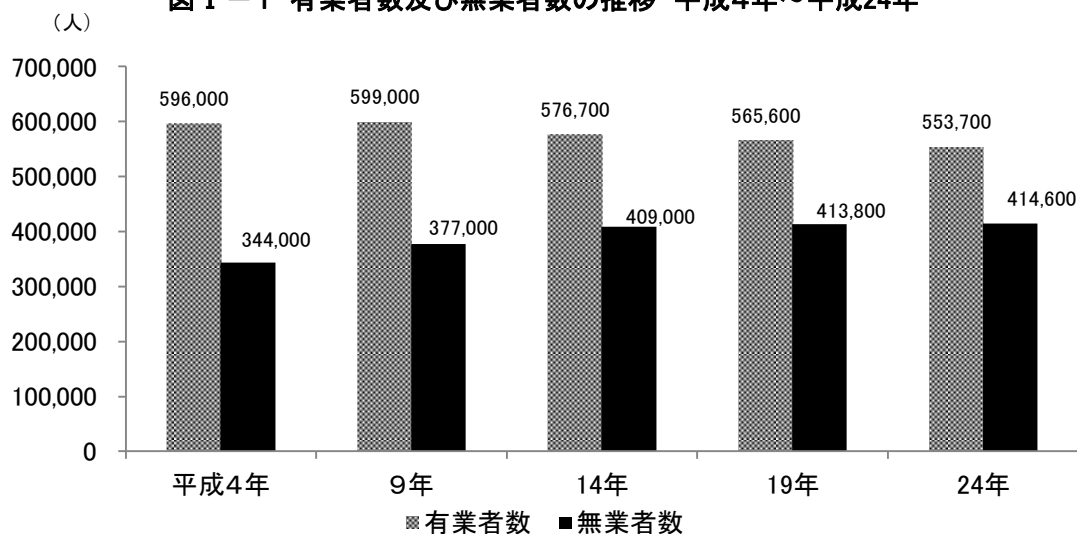
男女別にみると、有業者は男性が296,600人、女性が257,000人で平成19年と比べると男性で12,600人減少、女性が500人増加している。(表I-1、図I-1)

表I-1 男女, 就業状態別15歳以上人口

(単位: 人, %, ポイント)

男女	就業状態	15歳以上		本県 有業率	全国 有業率		
		人口	有業者			無業者	
実数	総数	平成24年	968,200	553,700	414,600	57.2	58.1
		平成19年	979,500	565,600	413,800	57.7	59.8
	男	平成24年	447,100	296,600	150,500	66.3	68.8
		平成19年	452,000	309,200	142,800	68.4	71.6
	女	平成24年	521,100	257,000	264,100	49.3	48.2
		平成19年	527,400	256,500	271,000	48.6	48.8
増減	総数	実数	-11,300	-11,900	800	-	-
		増減率	-1.2	-2.1	0.2	-0.6	-1.7
	男	実数	-4,900	-12,600	7,700	-	-
		増減率	-1.1	-4.1	5.4	-2.1	-2.8
	女	実数	-6,300	500	-6,900	-	-
		増減率	-1.2	0.2	-2.5	0.7	-0.6

図I-1 有業者数及び無業者数の推移 平成4年～平成24年



2 有業者

(1)有業率

～男性は年々減少、女性は今回上昇～

15歳以上人口に占める有業者の割合（有業率）は57.2%で、平成19年に比べ0.6ポイント低下している。

男女別にみると、男性が66.3%、女性は49.3%で、平成19年と比べ男性は2.1ポイント低下、女性は0.7ポイント上昇している。

平成4年以降の有業率の推移をみると、平成4年から総数、男女とも低下傾向にあったが、女性の平成24年は上昇に転じている。全国と比較した場合にも、平成4年以降ほぼ同じ傾向を示している。（図I-2）

～男性が20歳～24歳、女性が55歳～59歳で最も高く上昇～

有業率を年齢階級別にみると、平成19年と比較して男性の「20歳～24歳」が8.5ポイント増と大きく上昇しており、女性では「55歳～59歳」が8.0ポイント増と大きく上昇している。（表I-2、図I-3）

図I-2 男女別有業率の推移—平成4年～平成24年

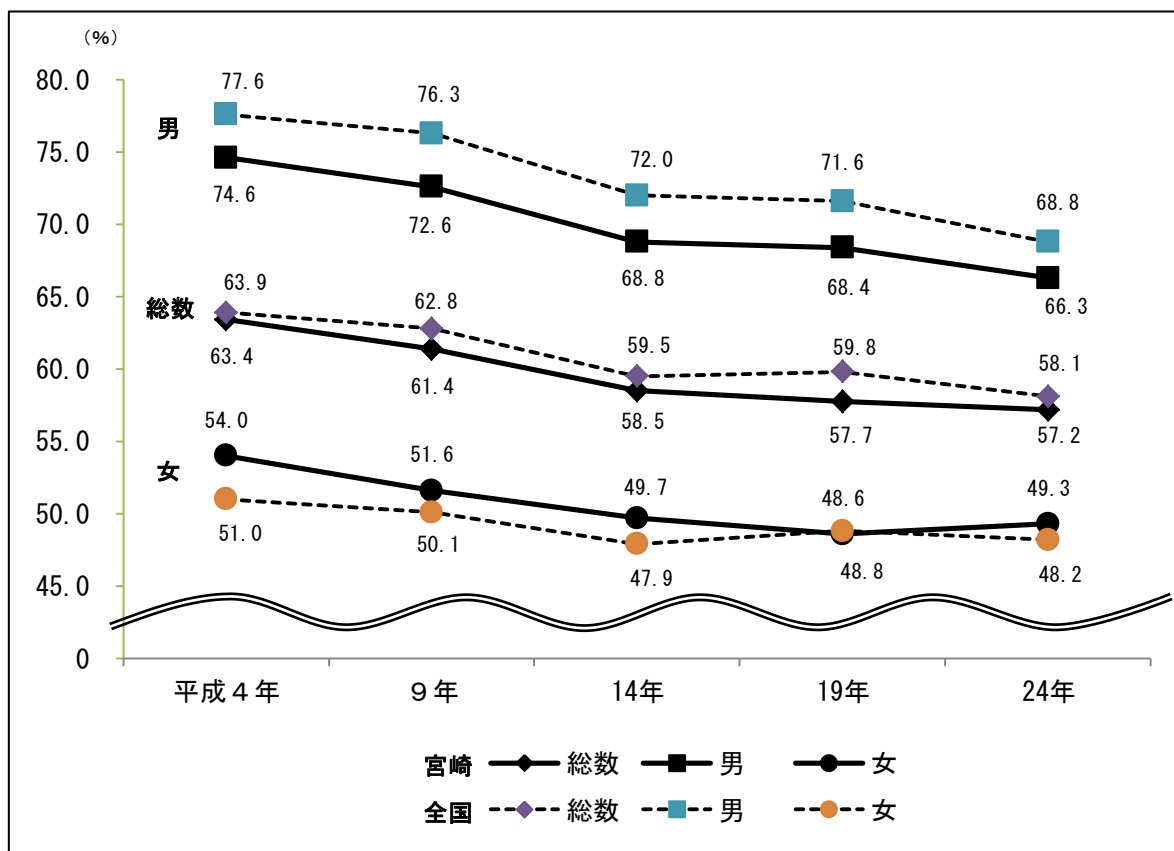
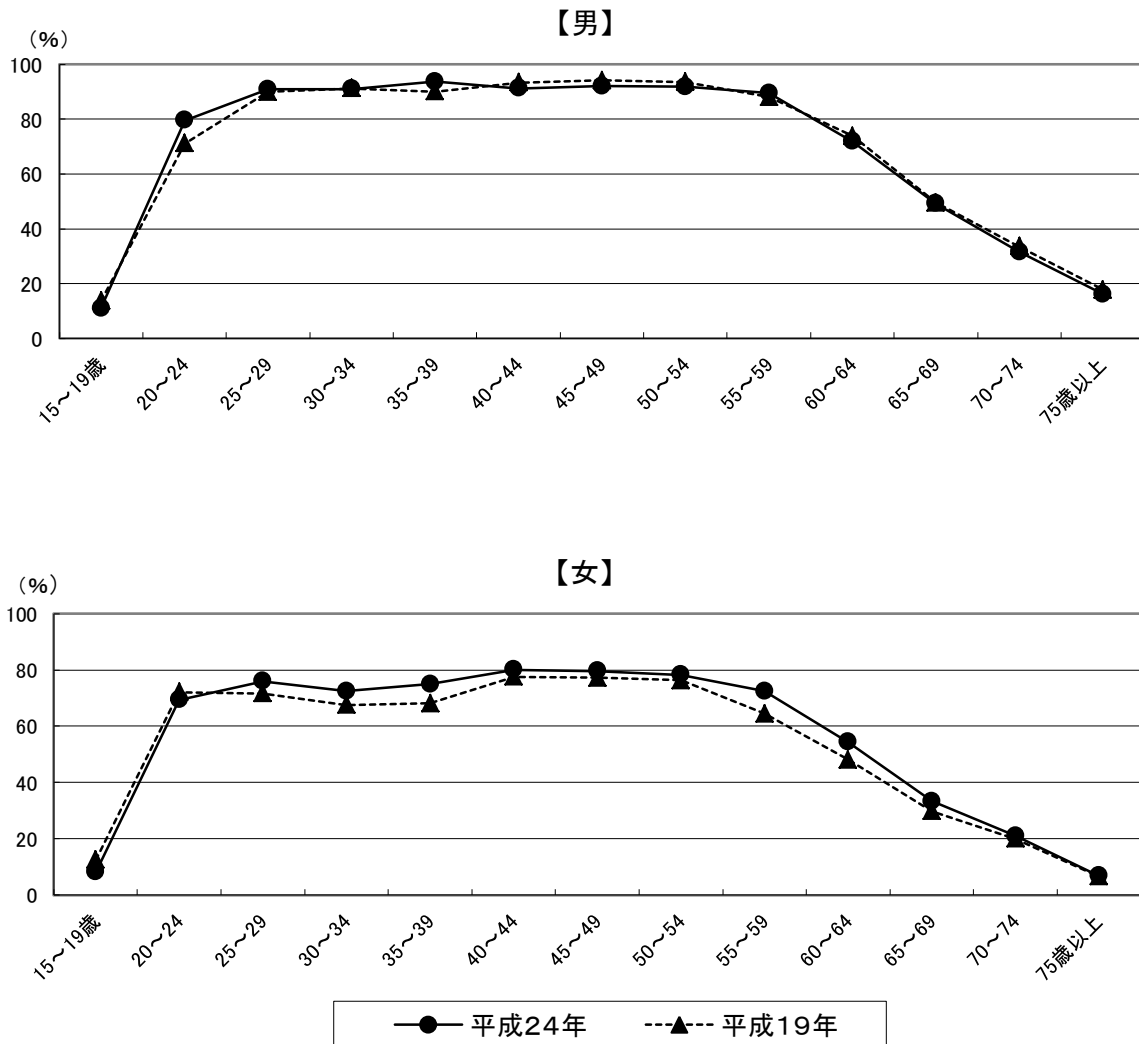


表 I - 2 男女年齢階級別有業率

(単位 : %、ポイント)

年齢	男			女		
	平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減
全体	66.3	68.4	-2.1	49.3	48.6	0.7
15～19歳	11.0	13.7	-2.7	8.2	12.5	-4.4
20～24	79.6	71.2	8.5	69.4	72.1	-2.7
25～29	90.9	89.9	1.0	76.0	71.7	4.3
30～34	91.1	91.2	-0.1	72.5	67.6	4.9
35～39	93.7	90.0	3.7	75.0	68.1	6.9
40～44	91.2	93.3	-2.1	80.1	77.5	2.5
45～49	92.1	94.2	-2.1	79.6	77.3	2.4
50～54	91.9	93.5	-1.7	78.2	76.4	1.9
55～59	89.4	88.1	1.3	72.4	64.4	8.0
60～64	71.9	73.8	-1.9	54.3	48.1	6.3
65～69	49.2	49.5	-0.3	33.3	29.8	3.5
70～74	31.5	33.5	-2.0	21.0	20.0	1.0
75歳以上	16.1	17.8	-1.6	6.8	6.6	0.2

図 I - 3 男女、年齢階級別有業率



(2) 産業・職業

～有業者に占める割合の高い「卸売業・小売業」、「医療・福祉」～

有業者を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が89,000人（有業者に占める割合16.1%）と最も多く、次いで「医療・福祉」の79,800人（同14.4%）、「製造業」の67,000人（同12.1%）などとなっている。（表I-3）

表I-3 男女、産業大分類別有業者数及び構成比

産業	男女	実数			構成比		
		総数	男	女	総数	男	女
平成24年	総数	553,700	296,600	257,000	100.0	100.0	100.0
	農業、林業	55,300	32,000	23,200	10.0	10.8	9.0
	漁業	3,400	2,900	600	0.6	1.0	0.2
	鉱業、採石業、砂利採取業	100	100	-	0.0	0.0	-
	建設業	48,000	40,800	7,200	8.7	13.8	2.8
	製造業	67,000	40,100	26,900	12.1	13.5	10.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,200	1,900	300	0.4	0.6	0.1
	情報通信業	5,800	4,000	1,800	1.0	1.3	0.7
	運輸業、郵便業	22,100	19,000	3,200	4.0	6.4	1.2
	卸売業、小売業	89,000	41,700	47,400	16.1	14.1	18.4
	金融業、保険業	9,600	4,500	5,000	1.7	1.5	1.9
	不動産業、物品賃貸業	8,000	4,200	3,800	1.4	1.4	1.5
	学術研究、専門・技術サービス業	13,600	9,700	3,800	2.5	3.3	1.5
	宿泊業、飲食サービス業	31,600	12,300	19,300	5.7	4.1	7.5
	生活関連サービス業、娯楽業	20,800	7,300	13,500	3.8	2.5	5.3
	教育、学習支援業	29,000	13,800	15,200	5.2	4.7	5.9
	医療、福祉	79,800	18,200	61,600	14.4	6.1	24.0
	複合サービス事業	7,600	4,600	2,900	1.4	1.6	1.1
	サービス業（他に分類されないもの）	29,200	17,400	11,700	5.3	5.9	4.6
	公務（他に分類されるものを除く）	23,600	17,500	6,200	4.3	5.9	2.4
平成19年	総数	565,600	309,200	256,500	100.0	100.0	100.0
	農業、林業	61,500	35,100	26,400	10.9	11.4	10.3
	漁業	3,300	2,900	500	0.6	0.9	0.2
	鉱業、採石業、砂利採取業	500	400	100	0.1	0.1	0.0
	建設業	57,500	47,900	9,600	10.2	15.5	3.7
	製造業	73,900	43,000	30,900	13.1	13.9	12.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,300	1,600	700	0.4	0.5	0.3
	情報通信業	7,000	4,800	2,200	1.2	1.6	0.9
	運輸業、郵便業	23,500	19,900	3,600	4.2	6.4	1.4
	卸売業、小売業	92,100	44,900	47,200	16.3	14.5	18.4
	金融業、保険業	11,700	5,100	6,500	2.1	1.6	2.5
	不動産業、物品賃貸業	6,200	3,600	2,700	1.1	1.2	1.1
	学術研究、専門・技術サービス業	12,300	8,500	3,900	2.2	2.7	1.5
	宿泊業、飲食サービス業	31,400	10,200	21,200	5.6	3.3	8.3
	生活関連サービス業、娯楽業	21,200	8,600	12,600	3.7	2.8	4.9
	教育、学習支援業	25,200	12,300	12,900	4.5	4.0	5.0
	医療、福祉	66,300	14,300	52,000	11.7	4.6	20.3
	複合サービス事業	7,500	5,000	2,500	1.3	1.6	1.0
	サービス業（他に分類されないもの）	28,900	17,900	11,000	5.1	5.8	4.3
	公務（他に分類されるものを除く）	24,700	19,000	5,700	4.4	6.1	2.2
増減	総数	-11,900	-12,600	500	ポイント	ポイント	ポイント
	農業、林業	-6,200	-3,100	-3,200	-0.9	-0.6	-1.3
	漁業	100	0	100	0.0	0.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	-400	-300	-	-0.1	-0.1	-
	建設業	-9,500	-7,100	-2,400	-1.5	-1.7	-0.9
	製造業	-6,900	-2,900	-4,000	-1.0	-0.4	-1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	-100	300	-400	0.0	0.1	-0.2
	情報通信業	-1,200	-800	-400	-0.2	-0.2	-0.2
	運輸業、郵便業	-1,400	-900	-400	-0.2	0.0	-0.2
	卸売業、小売業	-3,100	-3,200	200	-0.2	-0.5	0.0
	金融業、保険業	-2,100	-600	-1,500	-0.3	-0.1	-0.6
	不動産業、物品賃貸業	1,800	600	1,100	0.3	0.3	0.4
	学術研究、専門・技術サービス業	1,300	1,200	-100	0.3	0.5	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	200	2,100	-1,900	0.2	0.8	-0.8
	生活関連サービス業、娯楽業	-400	-1,300	900	0.0	-0.3	0.3
	教育、学習支援業	3,800	1,500	2,300	0.8	0.7	0.9
	医療、福祉	13,500	3,900	9,600	2.7	1.5	3.7
	複合サービス事業	100	-400	400	0.0	-0.1	0.2
	サービス業（他に分類されないもの）	300	-500	700	0.2	0.1	0.3
	公務（他に分類されるものを除く）	-1,100	-1,500	500	-0.1	-0.2	0.2

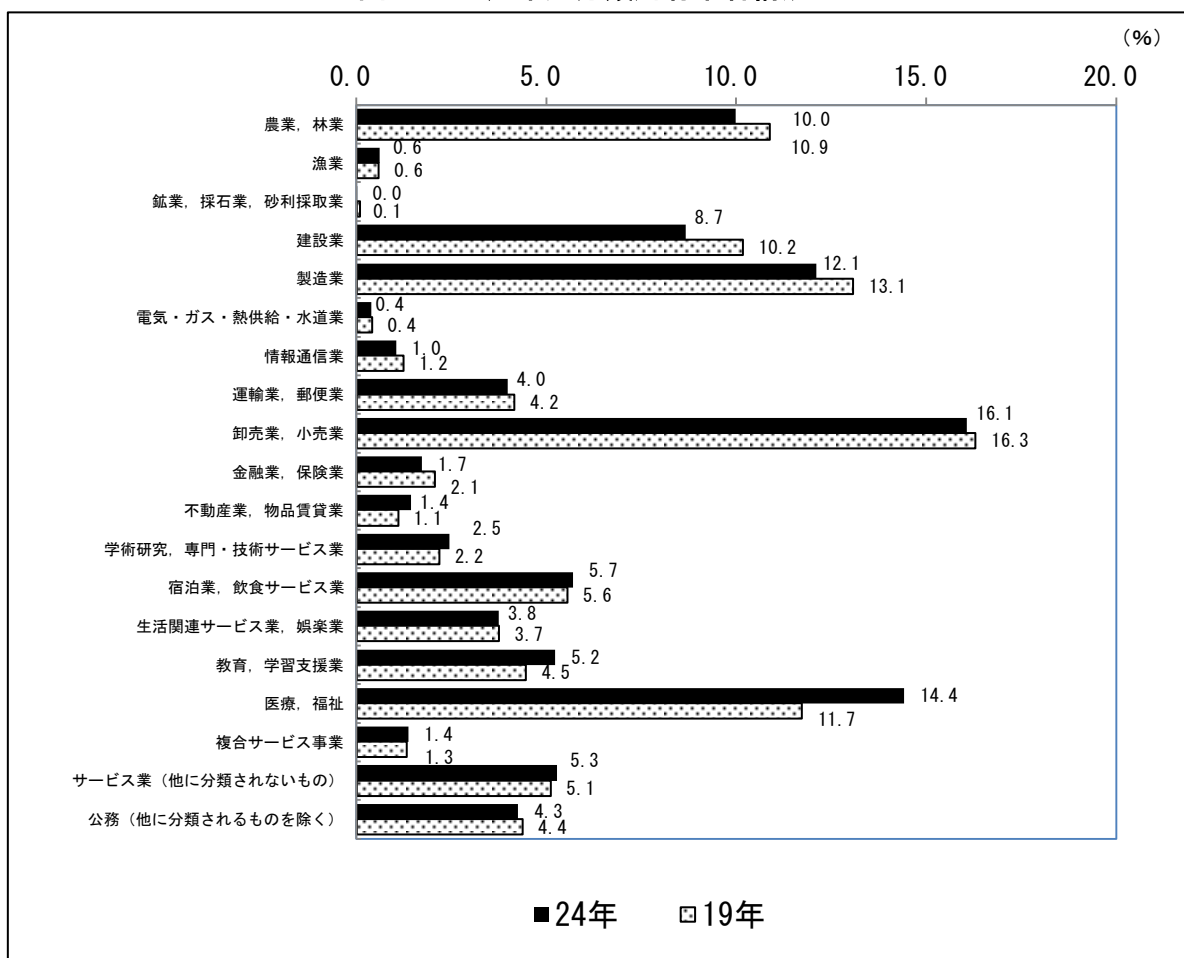
～男性は「建設業」などで減少、女性は「医療、福祉」などで増加～

有業者を産業大分類ごとに男女別にみると、男性は「卸売・小売業」が41,700人（男性有業者に占める割合14.1%）と最も多く、次いで「建設業」が40,800人（同13.8%）、「製造業」40,100人（同13.5%）などとなっている。

また、女性は「医療・福祉」が61,600人（女性有業者に占める割合24.0%）と最も多く、次いで「卸売・小売業」が47,400人（同18.4%）、「製造業」26,900人（同10.5%）などとなっている。

平成19年に比べると、男性は「建設業」が7,100人減少したのに対し、「医療、福祉」が3,900人増加している。一方、女性は「製造業」が4,000人減少したのに対し、「医療、福祉」が9,600人増加している。（表I-3、図I-4）

図I-4 産業大分類別有業者構成比



～「専門的・技術的職業従事者」、「サービス職業従事者」などの割合が増加、「生産工程従事者」、「農林漁業従事者」などの割合が低下～

有業者を職業大分類別にみると、「事務従事者」が 87,600 人（有業者に占める割合 15.8%）と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」83,100 人（同 15.0%）、「生産工程従事者」74,600 人（同 13.5%）などとなっている。

男女別にみると、男性では「生産工程従事者」が 48,600 人（同 16.4%）と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」37,000 人（同 12.5%）、「販売従事者」34,900 人（同 11.8%）、「農林漁業従事者」34,100 人（同 11.5%）などとなっているのに対し、女性では「事務従事者」が 57,700 人（同 22.5%）と最も多く、次いで「サービス職業従事者」50,700 人（同 19.7%）、「専門的・技術的職業従事者」46,000 人（同 17.9%）などとなっている。

また、有業者に占める割合を 19 年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」（2.2 ポイント増）、「サービス職業従事者」（1.5 ポイント増）などで上昇している一方、「生産工程従事者」（1.3 ポイント減）、「農林漁業従事者」（1.2 ポイント減）などは低下している。（表 I - 4）

表 I - 4 男女、職業大分類別有業者数及び構成比

職業	男女	実数			構成比		
		総数	男	女	総数	男	女
平成 24 年	総数	553,700	296,600	257,000	100.0	100.0	100.0
	管理的職業従事者	12,600	11,100	1,400	2.3	3.7	0.5
	専門的・技術的職業従事者	83,100	37,000	46,000	15.0	12.5	17.9
	事務従事者	87,600	29,900	57,700	15.8	10.1	22.5
	販売従事者	67,300	34,900	32,400	12.2	11.8	12.6
	サービス職業従事者	72,500	21,800	50,700	13.1	7.3	19.7
	保安職業従事者	11,000	10,300	700	2.0	3.5	0.3
	農林漁業従事者	55,300	34,100	21,100	10.0	11.5	8.2
	生産工程従事者	74,600	48,600	25,900	13.5	16.4	10.1
	輸送・機械運転従事者	19,700	19,400	300	3.6	6.5	0.1
	建設・採掘従事者	29,000	28,500	500	5.2	9.6	0.2
	運輸・清掃・包装等従事者	33,500	16,400	17,000	6.1	5.5	6.6
	平成 19 年	総数	565,600	309,200	256,500	100.0	100.0
管理的職業従事者		13,900	12,400	1,600	2.5	4.0	0.6
専門的・技術的職業従事者		72,500	34,200	38,400	12.8	11.1	15.0
事務従事者		91,800	33,200	58,600	16.2	10.7	22.8
販売従事者		69,300	38,000	31,300	12.3	12.3	12.2
サービス職業従事者		65,400	18,200	47,100	11.6	5.9	18.4
保安職業従事者		9,500	8,800	700	1.7	2.8	0.3
農林漁業従事者		63,300	38,100	25,200	11.2	12.3	9.8
生産工程従事者		83,600	53,100	30,400	14.8	17.2	11.9
輸送・機械運転従事者		21,000	20,600	400	3.7	6.7	0.2
建設・採掘従事者		32,500	31,200	1,300	5.7	10.1	0.5
運輸・清掃・包装等従事者		34,300	17,300	17,000	6.1	5.6	6.6
増 減		総数	-11,900	-12,600	500	—	—
	管理的職業従事者	-1,300	-1,300	-200	-0.2	-0.3	-0.1
	専門的・技術的職業従事者	10,600	2,800	7,600	2.2	1.4	2.9
	事務従事者	-4,200	-3,300	-900	-0.4	-0.7	-0.4
	販売従事者	-2,000	-3,100	1,100	-0.1	-0.5	0.4
	サービス職業従事者	7,100	3,600	3,600	1.5	1.5	1.4
	保安職業従事者	1,500	1,500	0	0.3	0.6	-0.0
	農林漁業従事者	-8,000	-4,000	-4,100	-1.2	-0.8	-1.6
	生産工程従事者	-9,000	-4,500	-4,500	-1.3	-0.8	-1.8
	輸送・機械運転従事者	-1,300	-1,200	-100	-0.2	-0.1	-0.0
	建設・採掘従事者	-3,500	-2,700	-800	-0.5	-0.5	-0.3
	運輸・清掃・包装等従事者	-800	-900	0	-0.0	-0.1	-0.0

3 雇用者

(1)雇用形態別有業者

～男性は0.6ポイント増加、女性は4.0ポイント増加～

有業者のうち、雇用者は465,400人、有業者に占める割合は84.1%で、平成19年に比べ2.2ポイント上昇している。

男女別にみると、男性が236,900人（男性有業者全体の79.9%）、女性が228,500人（女性有業者全体の88.9%）で、平成19年に比べ男性は0.6ポイント上昇、女性は4.0ポイント上昇している。（表I-5）

表I-5 男女、雇用形態別有業者数及び構成比

雇用形態	男女	実数			構成比		
		総数	男	女	総数	男	女
		人	人	人	%	%	%
平成24年	総数	553,700	296,600	257,000	100.0	100.0	100.0
	自営業主	72,500	57,600	15,000	13.1	19.4	5.8
	家族従業者	14,800	1,700	13,100	2.7	0.6	5.1
	雇用者	465,400	236,900	228,500	84.1	79.9	88.9
	会社などの役員	24,300	17,800	6,500	4.4	6.0	2.5
	正規の職員・従業員	269,200	169,500	99,700	48.6	57.1	38.8
	パート	82,200	6,900	75,300	14.8	2.3	29.3
	アルバイト	27,100	14,200	12,900	4.9	4.8	5.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	5,700	2,400	3,300	1.0	0.8	1.3
	契約社員	28,900	13,600	15,200	5.2	4.6	5.9
嘱託	12,300	7,200	5,000	2.2	2.4	1.9	
その他	15,900	5,200	10,600	2.9	1.8	4.1	
平成19年	総数	565,600	309,200	256,500	100.0	100.0	100.0
	自営業主	75,700	59,700	15,900	13.4	19.3	6.2
	家族従業者	26,200	4,000	22,200	4.6	1.3	8.7
	雇用者	463,000	245,100	217,900	81.9	79.3	85.0
	会社などの役員	29,100	20,900	8,200	5.1	6.8	3.2
	正規の職員・従業員	290,200	183,200	107,000	51.3	59.2	41.7
	パート	72,900	5,700	67,200	12.9	1.8	26.2
	アルバイト	25,500	13,100	12,400	4.5	4.2	4.8
	労働者派遣事業所の派遣社員	8,000	2,800	5,100	1.4	0.9	2.0
	契約社員	20,600	10,400	10,200	3.6	3.4	4.0
嘱託	10,100	5,200	4,900	1.8	1.7	1.9	
その他	6,400	3,700	2,700	1.1	1.2	1.1	
増減	総数	-11,900	-12,600	500	—	—	—
	自営業主	-3,200	-2,100	-900	-0.3	0.1	-0.4
	家族従業者	-11,400	-2,300	-9,100	-2.0	-0.7	-3.6
	雇用者	2,400	-8,200	10,600	2.2	0.6	4.0
	会社などの役員	-4,800	-3,100	-1,700	-0.8	-0.8	-0.7
	正規の職員・従業員	-21,000	-13,700	-7,300	-2.7	-2.1	-2.9
	パート	9,300	1,200	8,100	2.0	0.5	3.1
	アルバイト	1,600	1,100	500	0.4	0.6	0.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	-2,300	-400	-1,800	-0.4	-0.1	-0.7
	契約社員	8,300	3,200	5,000	1.6	1.2	1.9
嘱託	2,200	2,000	100	0.4	0.7	0.0	
その他	9,500	1,500	7,900	1.7	0.6	3.1	

注)「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は職場の呼称による。

(2)雇用形態別雇用者

～雇用者に占める「正規の職員・従業員」などの割合が低下～

雇用者を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が269,200人(雇用者の57.8%)、「パート」が82,200人(同17.7%)などとなっている。

これを平成19年に比べると、「正規の職員・従業員」の割合が4.8ポイント減(男性3.2ポイント減、女性5.5ポイント減)と低下している一方、「パート」の割合は1.9ポイント増、「契約社員」の割合は1.8ポイント増と上昇している。(表I-6)

表I-6 男女、雇用形態別雇用者数及び構成比

雇用形態		男女	実 数			構 成 比		
			総数	男	女	総数	男	女
宮 崎 県	平成 24 年	雇用者	465,400	236,900	228,500	100.0	100.0	100.0
		会社などの役員	24,300	17,800	6,500	5.2	7.5	2.8
		正規の職員・従業員	269,200	169,500	99,700	57.8	71.5	43.6
		パート	82,200	6,900	75,300	17.7	2.9	33.0
		アルバイト	27,100	14,200	12,900	5.8	6.0	5.6
		労働者派遣事業所の派遣社員	5,700	2,400	3,300	1.2	1.0	1.4
		契約社員	28,900	13,600	15,200	6.2	5.7	6.7
		嘱託	12,300	7,200	5,000	2.6	3.0	2.2
	その他	15,900	5,200	10,600	3.4	2.2	4.6	
	平成 19 年	雇用者	463,000	245,100	217,900	100.0	100.0	100.0
		会社などの役員	29,100	20,900	8,200	6.3	8.5	3.8
		正規の職員・従業員	290,200	183,200	107,000	62.7	74.7	49.1
		パート	72,900	5,700	67,200	15.7	2.3	30.8
		アルバイト	25,500	13,100	12,400	5.5	5.3	5.7
		労働者派遣事業所の派遣社員	8,000	2,800	5,100	1.7	1.1	2.3
		契約社員	20,600	10,400	10,200	4.4	4.2	4.7
		嘱託	10,100	5,200	4,900	2.2	2.1	2.2
	その他	6,400	3,700	2,700	1.4	1.5	1.2	
	増 減	雇用者	2,400	-8,200	10,600	—	—	—
		会社などの役員	-4,800	-3,100	-1,700	-1.1	-1.0	-0.9
		正規の職員・従業員	-21,000	-13,700	-7,300	-4.8	-3.2	-5.5
		パート	9,300	1,200	8,100	1.9	0.6	2.1
		アルバイト	1,600	1,100	500	0.3	0.6	0.0
		労働者派遣事業所の派遣社員	-2,300	-400	-1,800	-0.5	-0.1	-0.9
契約社員		8,300	3,200	5,000	1.8	1.5	2.0	
嘱託		2,200	2,000	100	0.5	0.9	-0.1	
その他	9,500	1,500	7,900	2.0	0.7	3.4		
全 国	平成 24 年	雇用者	57,009	31,959	25,049	100.0	100.0	100.0
		会社などの役員	3,471	2,668	804	6.1	8.3	3.2
		正規の職員・従業員	33,110	22,809	10,301	58.1	71.4	41.1
		パート	9,561	1,014	8,547	16.8	3.2	34.1
		アルバイト	4,392	2,194	2,198	7.7	6.9	8.8
		労働者派遣事業所の派遣社員	1,187	447	740	2.1	1.4	3.0
		契約社員	2,909	1,552	1,358	5.1	4.9	5.4
		嘱託	1,193	758	434	2.1	2.4	1.7
その他	1,185	518	668	2.1	1.6	2.7		

注)「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は職場の呼称による。

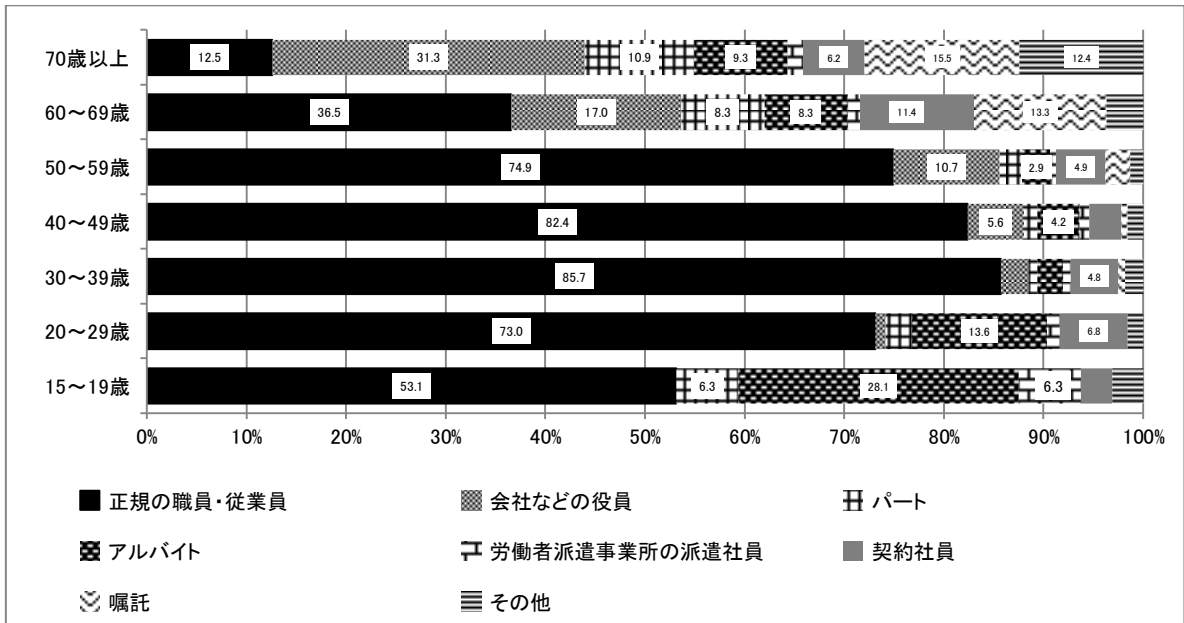
～30歳以上で高い女性の「パート」比率～

雇用者を男女別、年齢別、雇用形態別にみると、男性では30歳代から40歳代の各年齢層で「正規の職員・従業員」が8割を越えているが、29歳以下では「アルバイト」、50歳以上では「会社の役員」、60歳以上で「嘱託」の比率が高くなっている。

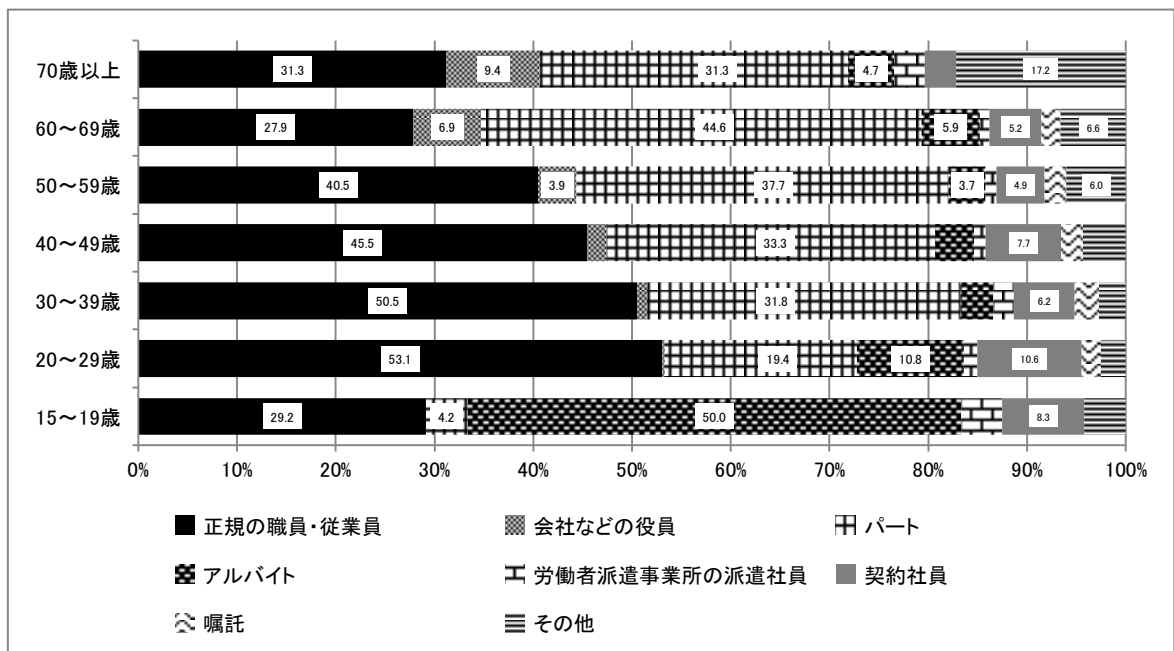
また女性では、20歳代から30歳代で「正規の職員・従業員」の比率が5割を超えているが、30歳代からすべての各年齢層において「パート」の比率が3割を超え、60歳代では4割を超えている。(図I-5)

図I-5 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者の構成

【 男 】



【 女 】



(3)産業別雇用者

～「宿泊業・飲食サービス業」、「卸売業・小売業」で高い「パート」、「アルバイト」の割合～

雇用者について、産業（大分類）別に雇用形態別の構成比をみると、「正規の職員・従業員」の割合は「鉱業、採石業、砂利採取業」（100.0%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（90.9%）、「公務（他に分類されないもの）」（80.1%）の順で高くなっている。

一方、「パート」の割合が高い産業は、「宿泊業・飲食サービス業」（33.9%）、「卸売業、小売業」（31.3%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（26.4%）などとなっている。

これを男女別にみると、男性では「正規の職員・従業員」の割合は「鉱業、採石業、砂利採取業」（100.0%）が最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」（94.7%）、「公務（他に分類されないもの）」（88.6%）となっている。「パート」及び「アルバイト」の割合は「宿泊業、飲食サービス業」が最も高くなっている。

また、女性では「正規の職員・従業員」の割合は「金融業・保険業」（70.0%）が最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」（66.7%）となっている。「パート」及び「アルバイト」の割合は男性と同様に、「宿泊業、飲食サービス業」が最も高くなっている。

構成比を平成19年と比べると、「正規の職員・従業員」（4.8ポイント減）の割合が低下する一方、「パート」（1.9ポイント増）、「アルバイト」（0.3ポイント増）の割合が上昇している。

これを男女別にみると、男性では「正規の職員・従業員」（3.2ポイント減）の割合が低下する一方、「パート」及び「アルバイト」（共に0.6ポイント増）の割合が上昇している。

また、女性では「正規の職員・従業員」（5.5ポイント減）の割合が低下する一方、「パート」（2.1ポイント増）の割合が上昇している。（表1-7）

表 I-7 男女、産業大分類、主な雇用形態別雇用者の構成比

産業	男女 主な雇用形態	雇 用 者											
		総数 (会社の役員 含む)	男				女						
			正規の職 員・従業 員	パート	アルバイト	総数 (会社の役員 含む)	正規の職 員・従業 員	パート	アルバイト	総数 (会社の役員 含む)	正規の職 員・従業 員	パート	アルバイト
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成24年	総数	100.0	57.8	17.7	5.8	100.0	71.5	2.9	6.0	100.0	43.6	33.0	5.6
	農業、林業	100.0	50.2	17.9	6.4	100.0	62.4	4.0	8.9	100.0	41.8	28.4	4.5
	漁業	100.0	59.1	4.5	4.5	100.0	64.7	0.0	5.9	100.0	40.0	20.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
	建設業	100.0	68.8	3.0	6.2	100.0	72.6	0.3	6.5	100.0	50.0	15.2	3.0
	製造業	100.0	61.7	16.9	2.5	100.0	77.6	2.1	1.6	100.0	39.1	38.4	3.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	90.9	0.0	-	100.0	94.7	-	-	100.0	66.7	0.0	-
	情報通信業	100.0	73.2	3.6	0.0	100.0	76.3	-	-	100.0	66.7	11.1	0.0
	運輸業、郵便業	100.0	69.7	6.2	5.7	100.0	75.0	2.8	4.4	100.0	38.7	25.8	9.7
	卸売業、小売業	100.0	43.0	31.3	9.0	100.0	63.7	5.1	9.3	100.0	26.0	53.2	8.7
	金融業、保険業	100.0	72.0	12.9	-	100.0	76.2	-	-	100.0	70.0	24.0	-
	不動産業、物品賃貸業	100.0	41.3	19.0	11.1	100.0	61.3	3.2	12.9	100.0	21.9	34.4	6.3
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	61.0	9.5	4.8	100.0	66.2	-	4.2	100.0	51.5	30.3	3.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	32.7	33.9	18.9	100.0	53.9	6.7	20.2	100.0	21.3	48.8	17.7
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	45.1	26.4	11.8	100.0	67.3	6.1	12.2	100.0	33.7	36.8	11.6
	教育、学習支援業	100.0	70.1	5.9	5.9	100.0	75.8	1.5	7.6	100.0	64.7	10.1	4.3
	医療、福祉	100.0	64.2	20.8	1.4	100.0	78.4	6.8	2.5	100.0	60.4	24.5	1.1
	複合サービス事業	100.0	69.7	9.2	1.3	100.0	80.4	2.2	2.2	100.0	51.7	20.7	-
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	43.4	17.7	6.4	100.0	55.9	5.5	6.9	100.0	26.9	34.6	5.8
	公務(他に分類されるものを除く)	100.0	80.1	3.8	0.8	100.0	88.6	0.6	0.6	100.0	54.8	12.9	1.6
平成19年	総数	100.0	62.7	15.7	5.5	100.0	74.7	2.3	5.3	100.0	49.1	30.8	5.7
	農業、林業	100.0	61.2	18.2	7.9	100.0	67.1	6.3	10.1	100.0	55.2	28.7	5.7
	漁業	100.0	80.0	5.0	-	100.0	88.2	-	-	100.0	66.7	33.3	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	60.0	0.0	0.0	100.0	75.0	-	0.0	100.0	0.0	0.0	-
	建設業	100.0	63.9	3.2	6.5	100.0	66.7	0.8	7.2	100.0	53.4	13.6	2.3
	製造業	100.0	64.1	17.7	2.0	100.0	76.0	3.9	2.2	100.0	47.4	37.5	1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	73.9	8.7	-	100.0	87.5	6.3	-	100.0	42.9	14.3	-
	情報通信業	100.0	76.1	3.0	3.0	100.0	80.4	-	-	100.0	66.7	9.5	9.5
	運輸業、郵便業	100.0	76.4	5.3	4.4	100.0	81.0	1.1	4.8	100.0	55.6	27.8	2.8
	卸売業、小売業	100.0	50.2	26.6	9.5	100.0	69.2	2.9	9.3	100.0	32.9	48.1	9.6
	金融業、保険業	100.0	74.1	8.0	0.9	100.0	85.7	-	-	100.0	64.1	14.1	1.6
	不動産業、物品賃貸業	100.0	56.9	9.8	5.9	100.0	63.0	0.0	3.7	100.0	54.2	16.7	12.5
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	72.5	5.5	4.4	100.0	78.0	0.0	3.4	100.0	62.5	12.5	6.3
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	35.5	32.1	21.4	100.0	54.1	2.7	25.7	100.0	28.3	44.4	20.3
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	54.7	21.6	8.1	100.0	68.3	1.7	10.0	100.0	45.5	35.2	8.0
	教育、学習支援業	100.0	71.1	6.6	3.5	100.0	85.6	0.8	2.5	100.0	55.0	12.6	4.5
	医療、福祉	100.0	68.3	18.3	1.6	100.0	82.8	5.5	0.8	100.0	64.9	21.4	1.8
	複合サービス事業	100.0	77.3	10.7	0.0	100.0	86.0	2.0	-	100.0	60.0	28.0	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	56.9	16.1	3.6	100.0	64.7	3.9	5.9	100.0	43.8	35.4	0.0
	公務(他に分類されるものを除く)	100.0	84.6	2.8	0.4	100.0	93.2	-	-	100.0	56.1	12.3	1.8
増減	総数	-	ポイント -4.8	ポイント 1.9	ポイント 0.3	-	ポイント -3.2	ポイント 0.6	ポイント 0.6	-	ポイント -5.5	ポイント 2.1	ポイント 0.0
	農業、林業	-	-11.0	-0.3	-1.5	-	-4.7	-2.4	-1.2	-	-13.4	-0.4	-1.3
	漁業	-	-20.9	-0.5	-	-	-23.5	-	-	-	-26.7	-13.3	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	40.0	-	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-
	建設業	-	4.9	-0.3	-0.3	-	6.0	-0.5	-0.7	-	-3.4	1.5	0.8
	製造業	-	-2.4	-0.9	0.5	-	1.6	-1.8	-0.6	-	-8.2	0.8	2.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	17.0	-8.7	-	-	7.2	-	-	-	23.8	-14.3	-
	情報通信業	-	-2.9	0.6	-3.0	-	-4.1	-	-	-	0.0	1.6	-9.5
	運輸業、郵便業	-	-6.8	0.8	1.2	-	-6.0	1.7	-0.3	-	-16.8	-2.0	6.9
	卸売業、小売業	-	-7.1	4.7	-0.4	-	-5.5	2.2	0.1	-	-6.9	5.1	-0.9
	金融業、保険業	-	-2.1	4.9	-	-	-9.5	-	-	-	5.9	9.9	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-15.6	9.2	5.2	-	-1.7	3.2	9.2	-	-32.3	17.7	-6.3
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-11.6	4.0	0.4	-	-11.8	-	0.8	-	-11.0	17.8	-3.2
	宿泊業、飲食サービス業	-	-2.8	1.8	-2.5	-	-0.1	4.0	-5.5	-	-7.0	4.4	-2.6
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-9.6	4.8	3.7	-	-1.0	4.5	2.2	-	-11.8	1.6	3.6
	教育、学習支援業	-	-0.9	-0.7	2.4	-	-9.8	0.7	5.0	-	9.8	-2.5	-0.2
	医療、福祉	-	-4.1	2.5	-0.1	-	-4.4	1.3	1.7	-	-4.5	3.0	-0.6
	複合サービス事業	-	-7.6	-1.5	1.3	-	-5.6	0.2	-	-	-8.3	-7.3	-
	サービス業(他に分類されないもの)	-	-13.5	1.5	2.8	-	-8.8	1.6	1.0	-	-16.8	-0.8	5.8
	公務(他に分類されるものを除く)	-	-4.5	1.0	0.4	-	-4.6	-	-	-	-1.3	0.6	-0.1

注) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は職場の呼称による。

～ 「運搬・清掃・包装等従事者」、「サービス職業従事者」で高い「パート」の割合～

雇用者について、職業（大分類）別に雇用形態別の構成比を見ると、「正規の職員・従業員」の割合が高いのは「専門的・技術的職業従事者」（75.9%）、「輸送・機械運転従事者」（75.5%）などとなっている一方、「運搬・清掃・包装等従事者」では（31.2%）と低く、「パート」（37.7%）、「アルバイト」（12.3%）の割合が高くなっている。

構成比を平成19年と比較すると、「正規の職員・従業員」の割合は、「建設・採掘従事者」（5.8ポイント増）で上昇し、他の全ての職業においては「正規の職員・従業員」の割合が低下している。一方、「パート」の割合は「販売従事者」（5.4ポイント増）、「事務従事者」（3.0ポイント増）などで上昇し、「アルバイト」の割合は「運搬・清掃・包装等従事者」（3.1ポイント増）、「保安職業従事者」（1.2ポイント増）などで上昇している。

男女別に平成19年と比較すると、男性の「正規の職員・従業員」の割合は「建設・採掘従事者」（5.2ポイント増）、「生産工程従事者」（1.9ポイント増）で上昇しているものの、それ以外では低下している。

また、女性の「正規の職員・従業員」の割合は、「保安職業従事者」（28.6ポイント増）、「建設・採掘従事者」（20.5ポイント増）で上昇しているものの、それ以外では低下している。（表I-8）

表I-8 男女・職業大分類、主な雇用形態別雇用者の構成比

職業	男女 主な雇用形態	雇 用 者											
		総数 (会社の 役員含 む)	男				女						
			正規の職 員・従業 員	パート	アルバイト	総数 (会社の 役員含 む)	正規の職 員・従業 員	パート	アルバイト	正規の職 員・従業 員	パート	アルバイト	
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
平成24年	総数	100.0	57.8	17.7	5.8	100.0	71.5	2.9	6.0	100.0	43.6	33.0	5.6
	管理的職業従事者	100.0	26.5	-	-	100.0	28.6	-	-	100.0	8.3	-	-
	専門的・技術的職業従事者	100.0	75.9	8.2	2.1	100.0	82.9	0.6	2.9	100.0	70.9	13.6	1.6
	事務従事者	100.0	60.8	15.1	1.5	100.0	79.8	1.7	1.0	100.0	50.5	22.2	1.6
	販売従事者	100.0	49.8	25.6	8.6	100.0	71.4	3.0	7.3	100.0	26.7	49.8	10.0
	サービス職業従事者	100.0	43.8	31.8	10.5	100.0	63.8	6.1	15.3	100.0	36.5	41.2	8.7
	保安職業従事者	100.0	72.7	4.5	5.5	100.0	71.8	4.9	4.9	100.0	85.7	-	14.3
	農林漁業従事者	100.0	52.2	14.9	6.6	100.0	61.9	4.4	8.0	100.0	41.7	24.3	5.2
	生産工程従事者	100.0	61.3	18.3	4.4	100.0	78.3	2.5	3.5	100.0	33.1	44.9	5.9
	輸送・機械運転従事者	100.0	75.5	3.7	4.8	100.0	75.7	3.8	4.3	100.0	66.7	33.3	0.0
	建設・採掘従事者	100.0	74.5	0.5	9.6	100.0	74.1	0.5	9.3	100.0	75.0	0.0	25.0
	運搬・清掃・包装等従事者	100.0	31.2	37.7	12.3	100.0	50.3	9.3	13.2	100.0	12.1	64.3	10.8
平成19年	総数	100.0	62.7	15.7	5.5	100.0	74.7	2.3	5.3	100.0	49.1	30.8	5.7
	管理的職業従事者	100.0	29.4	0.7	-	100.0	31.1	0.8	-	100.0	13.3	-	-
	専門的・技術的職業従事者	100.0	78.3	6.6	1.7	100.0	85.0	0.7	1.0	100.0	72.8	11.4	2.5
	事務従事者	100.0	68.8	12.1	1.3	100.0	87.5	0.3	0.3	100.0	58.2	19.0	2.0
	販売従事者	100.0	57.7	20.2	9.9	100.0	75.2	2.5	8.4	100.0	36.2	41.9	11.7
	サービス職業従事者	100.0	47.7	29.6	11.9	100.0	66.9	4.5	15.8	100.0	41.3	37.7	10.9
	保安職業従事者	100.0	79.8	5.3	4.3	100.0	80.5	2.3	4.6	100.0	57.1	28.6	-
	農林漁業従事者	100.0	65.7	14.0	7.6	100.0	68.8	4.2	8.3	100.0	61.8	25.0	5.3
	生産工程従事者	100.0	62.7	18.7	3.3	100.0	76.4	3.3	3.8	100.0	39.9	44.0	2.9
	輸送・機械運転従事者	100.0	83.5	2.5	4.5	100.0	83.7	2.0	4.1	100.0	75.0	25.0	0.0
	建設・採掘従事者	100.0	68.7	1.2	9.9	100.0	69.0	0.9	9.5	100.0	54.5	9.1	18.2
	運搬・清掃・包装等従事者	100.0	38.7	35.8	9.3	100.0	59.7	6.3	11.3	100.0	17.0	66.0	7.2
増減	総数	-	-4.8	1.9	0.3	-	-3.2	0.6	0.6	-	-5.5	2.1	-0.0
	管理的職業従事者	-	-2.9	-	-	-	-2.6	-	-	-	-5.0	-	-
	専門的・技術的職業従事者	-	-2.4	1.6	0.4	-	-2.1	-0.0	1.8	-	-1.9	2.2	-0.9
	事務従事者	-	-8.1	3.0	0.2	-	-7.7	1.4	0.7	-	-7.6	3.3	-0.3
	販売従事者	-	-7.8	5.4	-1.3	-	-3.8	0.5	-1.1	-	-9.5	7.9	-1.7
	サービス職業従事者	-	-3.9	2.2	-1.4	-	-3.1	1.6	-0.5	-	-4.8	3.5	-2.1
	保安職業従事者	-	-7.1	-0.8	1.2	-	-8.6	2.6	0.3	-	28.6	-	-
	農林漁業従事者	-	-13.5	1.0	-1.0	-	-6.8	0.3	-0.4	-	-20.1	-0.7	-0.0
	生産工程従事者	-	-1.4	-0.3	1.1	-	1.9	-0.8	-0.3	-	-6.9	1.0	3.0
	輸送・機械運転従事者	-	-8.0	1.2	0.3	-	-8.0	1.7	0.2	-	-8.3	8.3	0.0
	建設・採掘従事者	-	5.8	-0.8	-0.3	-	5.2	-0.4	-0.2	-	20.5	-9.1	6.8
	運搬・清掃・包装等従事者	-	-7.5	1.9	3.1	-	-9.4	3.0	1.9	-	-4.9	-1.7	3.6

注) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は職場の呼称による

(4) 所得

～男女差、全国との格差がみられる～

雇用者について、雇用形態別、年間所得階級別の分布をみると、「正規の職員・従業員」は、男性では「300～399万円」が20.3%と最も多く、所得400万円未満で約6割を占めている。一方、女性でも「200～249万円」が21.5%と最も多く、所得300万円未満で約7割弱を占めている。

また、「正規の職員・従業員」を全国と比較すると、本県では「300～399万円」が18.4%に対し、全国では同じ「300～399万円」が19.7%となっており本県との格差が見られる。

(表 I - 9)

表 I - 9 男女、主な雇用形態、所得階級別構成比

雇用形態 所得	男女		宮 崎 県							全 国		
	24年	19年	増減	24年	19年	増減	24年	19年	増減	24年		
	総数			男			女			総数	男	女
	%	%	ポイント	%	%	ポイント	%	%	ポイント	%	%	%
正規の職員・従業員	100.0	100.0		100.0	100.0		100.0	100.0		100.0	100.0	100.0
50万円未満	0.8	0.5	0.3	0.4	0.2	0.2	1.4	1.0	0.4	0.6	0.3	1.3
50 ～ 99	2.5	2.5	0.0	1.2	0.9	0.3	4.8	5.2	-0.4	1.2	0.5	2.8
100 ～ 149	7.5	7.4	0.2	3.8	3.2	0.6	14.0	14.5	-0.4	2.9	1.5	6.1
150 ～ 199	10.4	11.0	-0.6	7.4	6.9	0.5	15.4	17.9	-2.4	5.2	3.1	9.9
200 ～ 249	17.0	16.7	0.3	14.3	14.1	0.2	21.5	20.9	0.5	11.3	8.3	18.0
250 ～ 299	12.6	12.1	0.5	13.3	12.0	1.4	11.4	12.4	-1.0	10.6	9.2	13.8
300 ～ 399	18.4	17.6	0.7	20.3	19.9	0.4	15.0	13.8	1.2	19.7	19.4	20.4
400 ～ 499	11.1	11.4	-0.3	13.4	14.5	-1.1	7.2	6.4	0.9	15.2	16.8	11.8
500 ～ 599	8.3	6.3	2.0	10.7	8.5	2.2	4.3	2.5	1.8	10.8	12.6	6.7
600 ～ 699	4.8	5.0	-0.2	5.8	6.3	-0.5	3.0	2.7	0.3	7.4	9.0	4.0
700 ～ 799	3.0	4.1	-1.1	4.1	5.7	-1.6	1.1	1.4	-0.3	5.3	6.7	2.3
800 ～ 899	1.6	2.3	-0.7	2.4	3.5	-1.2	0.4	0.2	0.2	3.4	4.5	1.0
900 ～ 999	0.6	1.2	-0.6	1.0	1.8	-0.8	0.1	0.3	-0.2	1.9	2.6	0.4
1,000 ～ 1499	0.7	1.0	-0.3	1.1	1.6	-0.5	0.1	0.1	0.0	2.9	4.0	0.5
1,500万円以上	0.2	0.1	0.0	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.5	0.6	0.1
パート	100.0	100.0		100.0	100.0		100.0	100.0		100.0	100.0	100.0
50万円未満	7.5	6.6	1.0	10.1	5.3	4.9	7.3	6.8	0.5	9.1	6.3	9.4
50 ～ 99	44.2	45.3	-1.1	30.4	24.6	5.9	45.4	47.0	-1.6	39.9	22.0	42.1
100 ～ 149	35.3	38.0	-2.7	27.5	42.1	-14.6	36.1	37.6	-1.5	32.1	31.7	32.1
150 ～ 199	8.6	6.9	1.8	15.9	17.5	-1.6	7.8	5.8	2.0	10.4	19.1	9.4
200 ～ 249	2.7	1.8	0.9	10.1	5.3	4.9	2.0	1.5	0.5	5.2	11.9	4.4
250 ～ 299	0.4	0.7	-0.3	1.4	1.8	-0.3	0.3	0.6	-0.3	1.4	4.1	1.0
300 ～ 399	0.4	0.1	0.2	1.4	1.8	-0.3	0.3	0.0	0.3	0.7	2.4	0.5
400 ～ 499	0.2	0.1	0.1	-	1.8	-1.8	0.3	-	0.3	0.2	0.5	0.1
500万以上	0.2	0.1	0.1	-	1.8	-1.8	0.3	0.1	0.1	0.2	0.6	0.1
アルバイト	100.0	100.0		100.0	100.0		100.0	100.0		100.0	100.0	100.0
50万円未満	28.0	23.9	4.1	23.2	19.8	3.4	32.6	27.4	5.1	24.2	19.0	29.5
50 ～ 99	34.3	38.0	-3.7	28.2	34.4	-6.2	41.1	41.9	-0.9	34.3	30.8	37.8
100 ～ 149	19.2	25.1	-5.9	22.5	27.5	-4.9	15.5	22.6	-7.1	19.1	20.2	18.1
150 ～ 199	11.8	8.6	3.2	15.5	12.2	3.3	7.8	4.8	2.9	10.3	12.8	7.7
200 ～ 249	4.1	2.7	1.3	7.0	3.8	3.2	0.8	1.6	-0.8	6.8	9.6	3.9
250 ～ 299	1.1	0.8	0.3	2.1	0.8	1.3	-	0.8	-0.8	2.0	3.0	1.0
300 ～ 399	0.4	0.4	0.0	0.7	-	0.7	-	0.8	-0.8	1.2	1.9	0.5
400 ～ 499	-	0.0	-0.0	-	0.0	-0.0	-	-	-	0.2	0.4	0.1
500万以上	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0	-	-	-	0.2	0.3	0.1

(5) 雇用者の年間就業日数

～雇用者の年間就業日数は男女共に「200～249日」が上昇～

雇用者について、年間就業日数別にみると「200日未満」が73,800人（雇用者に占める割合15.9%）、「200～249日」が149,100人（同32.0%）、「250日以上」が239,800人（同51.5%）となっており、平成19年と比べると、「200日未満」が0.5ポイント減、「250日以上」が1.0ポイント減と低下した一方、「200～249日」が1.3ポイント増と上昇している。

男女別にみると、男性、女性ともに「250日以上」が最も高くなっている。

平成19年と比べると、「200～249日」について男性が1.2ポイント増、女性が1.3ポイント増と上昇している一方、「200日未満」、「250日以上」においては、男性、女性ともに低下している。（表I-10、図I-6、図I-7）

表I-10 男女、年間就業日数別雇用者数及び構成比

男女		年間就業日数		総数	200日未満 就業者	200日以上就業者		
						総数	200～249日	250日以上
実 数	平成24年	総数	人	465,400	73,800	389,000	149,100	239,800
		男	人	236,900	27,800	207,900	70,100	137,800
		女	人	228,500	45,900	181,100	79,000	102,000
	平成19年	総数	人	463,000	75,700	385,100	142,200	243,000
		男	人	245,100	30,900	213,300	69,500	143,800
		女	人	217,900	44,800	171,800	72,600	99,200
構 成 比	平成24年	総数	%	100.0	15.9	83.6	32.0	51.5
		男	%	100.0	11.7	87.8	29.6	58.2
		女	%	100.0	20.1	79.3	34.6	44.6
	平成19年	総数	%	100.0	16.3	83.2	30.7	52.5
		男	%	100.0	12.6	87.0	28.4	58.7
		女	%	100.0	20.6	78.8	33.3	45.5
増 減	実 数	総数	人	2,400	-1,900	3,900	6,900	-3,200
		男	人	-8,200	-3,100	-5,400	600	-6,000
		女	人	10,600	1,100	9,300	6,400	2,800
	構成比	総数	ポイント	—	-0.5	0.4	1.3	-1.0
		男	ポイント	—	-0.9	0.7	1.2	-0.5
		女	ポイント	—	-0.5	0.4	1.3	-0.9

図 I - 6 男女別年間就業日数の割合

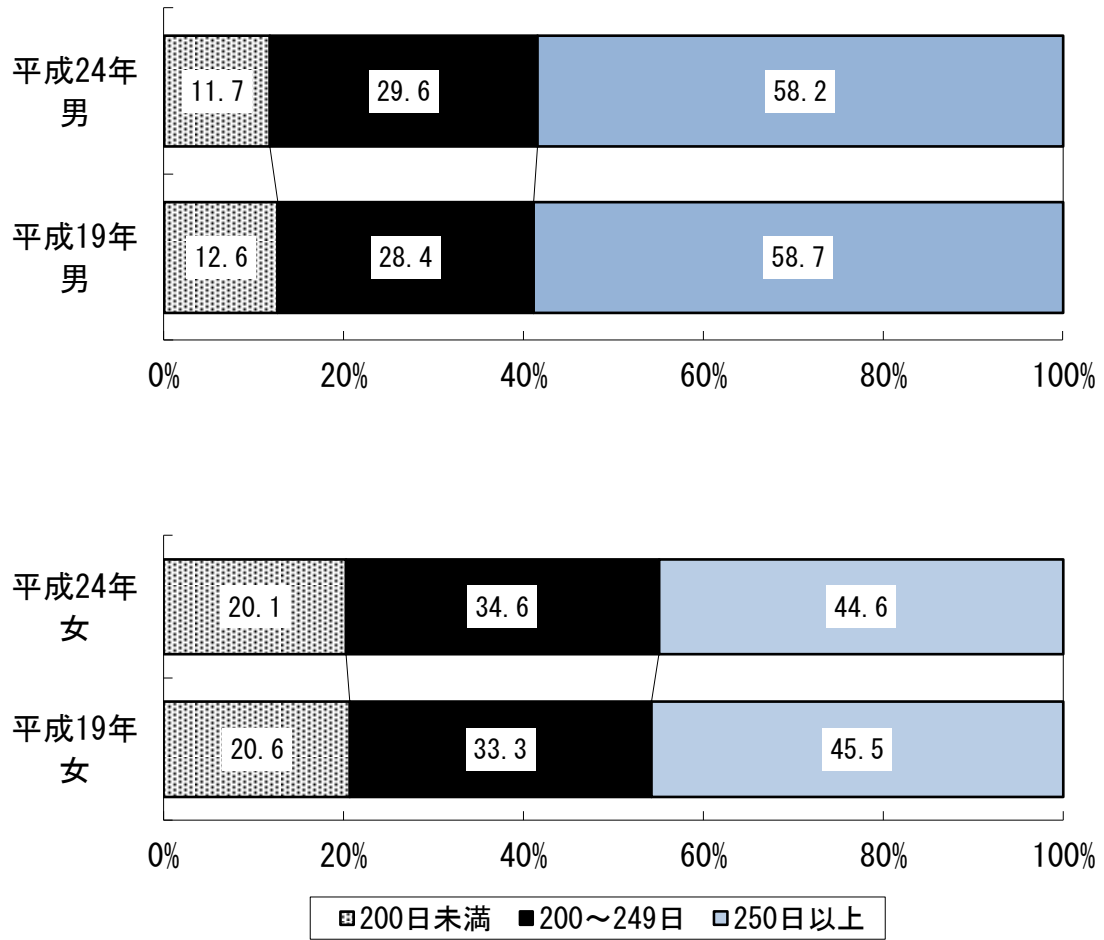
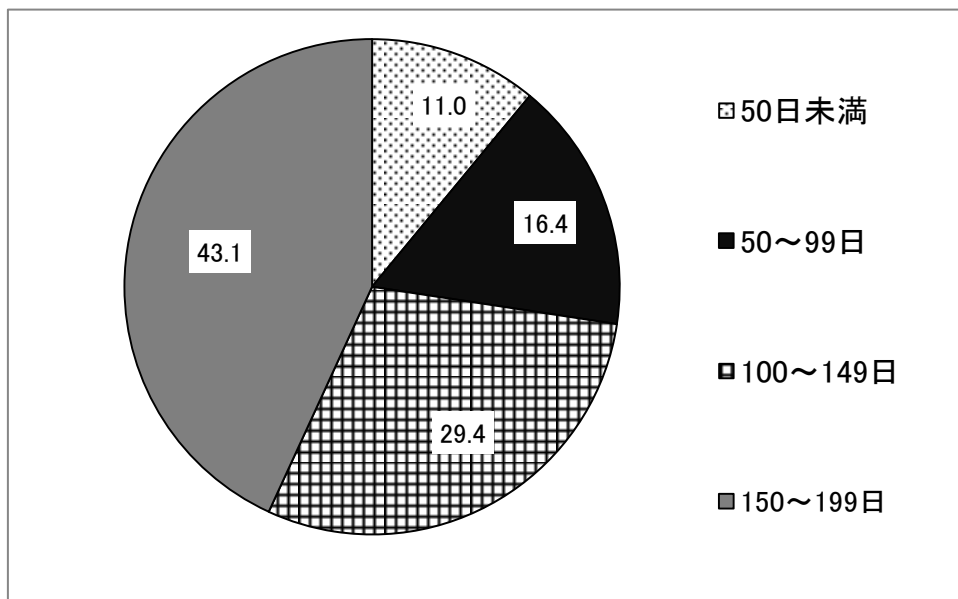


図 I - 7 男女就業 200 日未満構成比—平成 24 年



～週間就業時間は42時間以下の各階級の割合が上昇、43時間以上の各階級の割合が低下～

年間就業日数 200 日以上の雇用者について週間就業時間別の割合をみると、「35～42 時間」が 32.4%と最も高く、次いで「43～48 時間」(25.6%)、「49～59 時間」(16.8%) となっている。

男女別にみると、男性は「35～42 時間」(30.1%) が最も多く、次いで「43～48 時間」(29.2%)、「49～59 時間」(20.1%) などとなっており、女性は「35～42 時間」(35.0%)、「35 時間未満」(25.9%)、「43～48 時間」(21.3%) などとなっている。

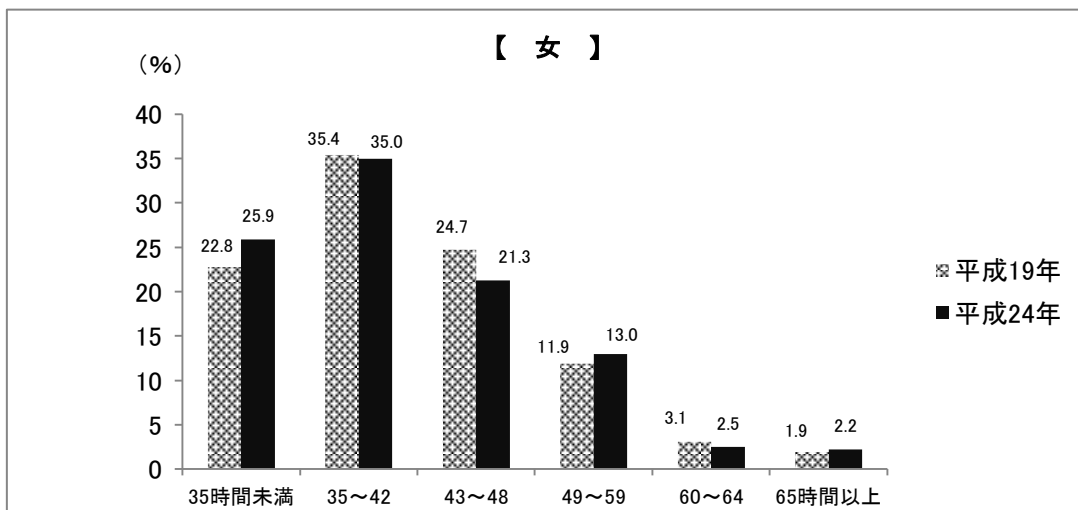
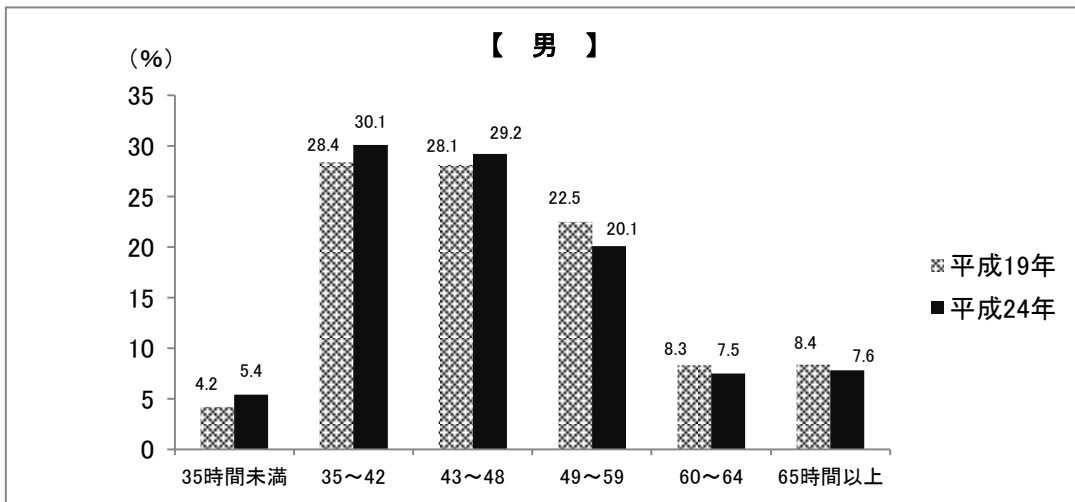
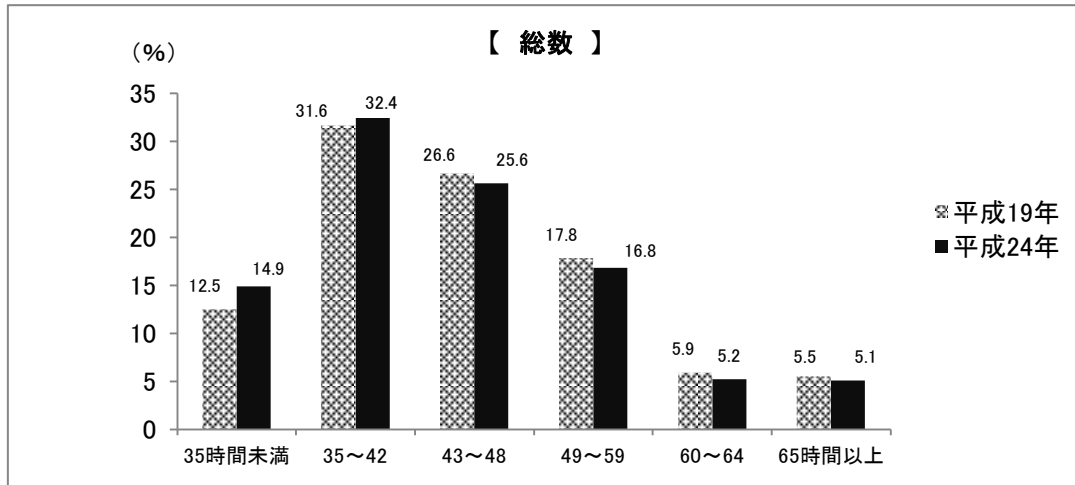
平成 19 年と比べると、「35 時間未満」が 2.4 ポイント増、「35～42 時間」が 0.8 ポイント増と上昇している。一方、43 時間以上の各階級の割合が低下している。

(表 I - 11、図 I - 8)

表 I - 11 男女、週間就業時間別雇用者数及び構成比
— 一年間就業日数 200 日以上 —

男女		週間就業時間	総数	35時間未満	35～42	43～48	49～59	60～64	65時間以上
実数	平成24年	総数	人 389,000	人 58,100	人 125,900	人 99,400	人 65,400	人 20,100	人 19,700
		男	207,900	11,200	62,600	60,700	41,800	15,600	15,700
		女	181,100	46,900	63,400	38,600	23,600	4,500	4,000
	平成19年	総数	人 385,100	人 48,100	人 121,500	人 102,300	人 68,400	人 22,900	人 21,200
		男	213,300	9,000	60,600	59,900	47,900	17,600	17,900
		女	171,800	39,100	60,900	42,500	20,500	5,300	3,300
構成比	平成24年	総数	% 100.0	% 14.9	% 32.4	% 25.6	% 16.8	% 5.2	% 5.1
		男	100.0	5.4	30.1	29.2	20.1	7.5	7.6
		女	100.0	25.9	35.0	21.3	13.0	2.5	2.2
	平成19年	総数	% 100.0	% 12.5	% 31.6	% 26.6	% 17.8	% 5.9	% 5.5
		男	100.0	4.2	28.4	28.1	22.5	8.3	8.4
		女	100.0	22.8	35.4	24.7	11.9	3.1	1.9
増減	実数	総数	人 3,900	人 10,000	人 4,400	人 -2,900	人 -3,000	人 -2,800	人 -1,500
		男	-5,400	2,200	2,000	800	-6,100	-2,000	-2,200
		女	9,300	7,800	2,500	-3,900	3,100	-800	700
	構成比	総数	—	ポイント 2.4	ポイント 0.8	ポイント -1.0	ポイント -0.9	ポイント -0.8	ポイント -0.4
		男	—	1.2	1.7	1.1	-2.4	-0.7	-0.8
		女	—	3.1	-0.4	-3.4	1.1	-0.6	0.3

図 I - 8 週間就業時間階級別雇用者の割合
 一年間就業日数 200 日以上



Ⅱ 就業異動の状況

1 就業異動

～転職者比率は 5.3%、男性が 5.1%、女性が 5.6%～

有業者について、過去 1 年間の転職就業者の割合をみると、有業者 553,700 人のうち、1 年前は別の仕事をしていた「転職者」は 29,300 人（転職者比率、5.3%）となっている。

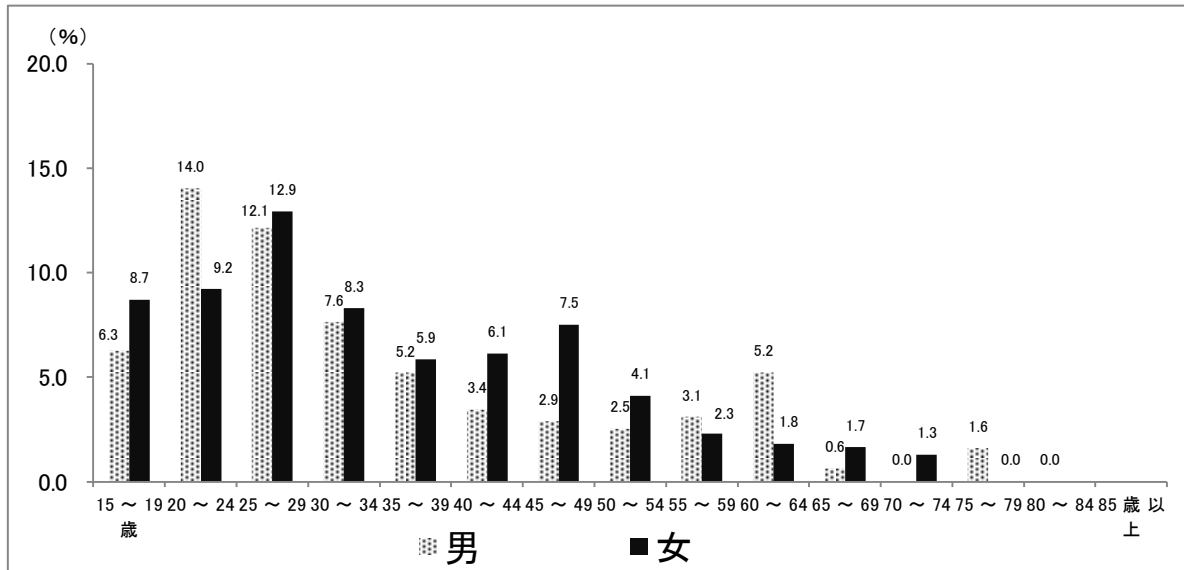
男女別にみると、男性の「転職者」15,000 人（同 5.1%）、女性が 14,300 人（同 5.6%）となっている。（表Ⅱ-1、図Ⅱ-1）

表Ⅱ-1 男女、年齢階級別転職者比率

（単位：人、%）

年齢階級	男女						転職者比率		
	有業者総数 553,700	実数		転職者総数 29,300	実数		総数 5.3	男 5.1	女 5.6
		男 296,600	女 257,000		男 15,000	女 14,300			
15～19歳	5,500	3,200	2,300	400	200	200	7.3	6.3	8.7
20～24	31,600	16,400	15,200	3,700	2,300	1,400	11.7	14.0	9.2
25～29	44,000	23,100	20,900	5,600	2,800	2,700	12.7	12.1	12.9
30～34	50,400	27,500	22,900	4,000	2,100	1,900	7.9	7.6	8.3
35～39	60,000	32,700	27,300	3,400	1,700	1,600	5.7	5.2	5.9
40～44	56,700	29,000	27,700	2,700	1,000	1,700	4.8	3.4	6.1
45～49	54,500	27,800	26,600	2,800	800	2,000	5.1	2.9	7.5
50～54	60,800	31,600	29,100	2,000	800	1,200	3.3	2.5	4.1
55～59	66,100	35,600	30,500	1,900	1,100	700	2.9	3.1	2.3
60～64	62,000	34,500	27,500	2,300	1,800	500	3.7	5.2	1.8
65～69	28,200	16,100	12,100	300	100	200	1.1	0.6	1.7
70～74	17,000	9,300	7,700	100	0	100	0.6	0.0	1.3
75～79	10,100	6,200	3,900	100	100	0	1.0	1.6	0.0
80～84	4,900	2,700	2,200	0	0	-	0.0	0.0	-
85歳以上	1,800	900	1,000	-	-	-	-	-	-

図Ⅱ-1 男女、年齢階級別転職者比率



～離職者の比率は、5.6%、男性が3.9%、女性が7.5%～

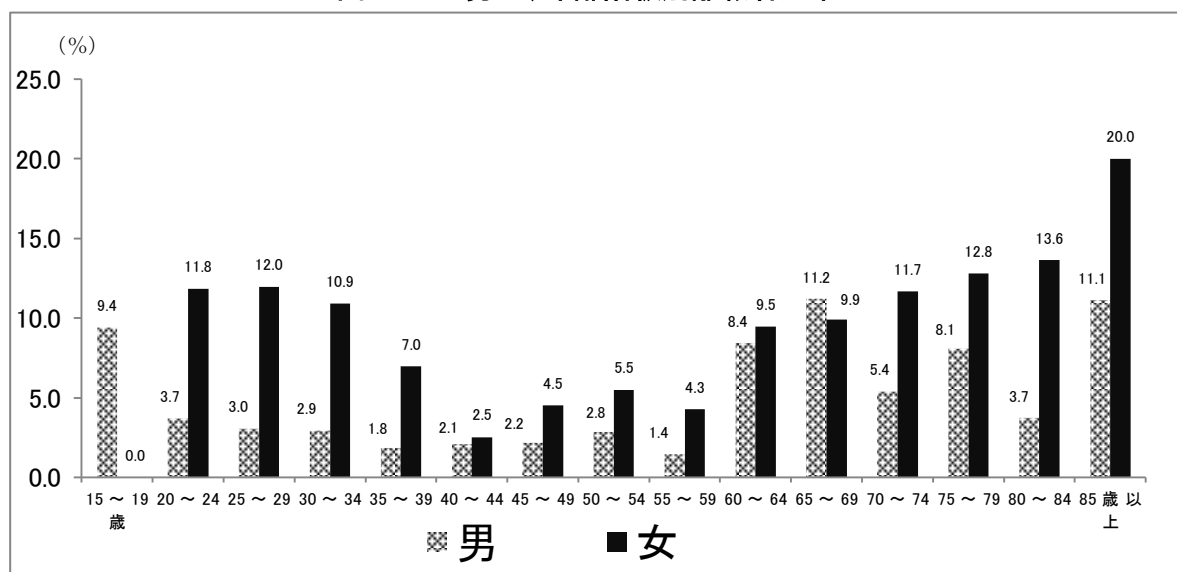
過去1年以内の離職者の割合をみると、有業者553,700人のうち、過去1年以内に離職した「離職者」は30,800人（離職者比率、5.6%）となっている。

これを男女別にみると、男性の「離職者」11,600人（3.9%）、女性が19,200人（同7.5%）となっている。（表Ⅱ-2、図Ⅱ-2）

表Ⅱ-2 男女、年齢階級別離職者の割合

年齢階級	男女		有業者				離職者比率		
	総数	男	女	離職者			総数	男	女
				総数	男	女			
	553,700	296,600	257,000	30,800	11,600	19,200	5.6	3.9	7.5
15～19歳	5,500	3,200	2,300	400	300	0	7.3	9.4	0.0
20～24	31,600	16,400	15,200	2,500	600	1,800	7.9	3.7	11.8
25～29	44,000	23,100	20,900	3,200	700	2,500	7.3	3.0	12.0
30～34	50,400	27,500	22,900	3,300	800	2,500	6.5	2.9	10.9
35～39	60,000	32,700	27,300	2,500	600	1,900	4.2	1.8	7.0
40～44	56,700	29,000	27,700	1,300	600	700	2.3	2.1	2.5
45～49	54,500	27,800	26,600	1,800	600	1,200	3.3	2.2	4.5
50～54	60,800	31,600	29,100	2,500	900	1,600	4.1	2.8	5.5
55～59	66,100	35,600	30,500	1,700	500	1,300	2.6	1.4	4.3
60～64	62,000	34,500	27,500	5,600	2,900	2,600	9.0	8.4	9.5
65～69	28,200	16,100	12,100	2,900	1,800	1,200	10.3	11.2	9.9
70～74	17,000	9,300	7,700	1,400	500	900	8.2	5.4	11.7
75～79	10,100	6,200	3,900	1,000	500	500	9.9	8.1	12.8
80～84	4,900	2,700	2,200	400	100	300	8.2	3.7	13.6
85歳以上	1,800	900	1,000	300	100	200	16.7	11.1	20.0

図Ⅱ-2 男女、年齢階級別離職者比率



2 転職者、離職者

～年間約6万人が転職・離職～

過去1年間に何らかの理由で仕事を辞めたことのある者（転職者と離職者の合計。以下「前職を辞めた者」という。）は60,100人で、これを男女別にみると、男性が26,600人、女性は33,500人であった。

前職を辞めた者の再就職率（前職を辞めた者全体に占める転職者の割合）は、48.8%（男性56.4%、女性42.7%）で平成19年に比べ1.5ポイント上昇（男性4.5ポイント増、女性1.1ポイント減）している。

また、年齢別男女別に再就職率をみると、男性は「25～29歳」（80.0%）、女性は「15～19歳」（100.0%）が最も高くなっている。（表Ⅱ-2

表Ⅱ-2 男女、年齢別転職者数、離職者数

年齢	転職、離職	平成24年				平成19年				増減			
		前職を辞めた者	転職者	離職者	再就職率	前職を辞めた者	転職者	離職者	再就職率	前職を辞めた者	転職者	離職者	再就職率
		人	人	人	%	人	人	人	%	人	人	人	ポイント
総数		60,100	29,300	30,800	48.8	61,200	28,900	32,300	47.2	-1,100	400	-1,500	1.5
総数	15～19歳	800	400	400	50.0	900	600	300	66.7	-100	-200	100	-16.7
	20～24	6,200	3,700	2,500	59.7	7,300	3,400	3,900	46.6	-1,100	300	-1,400	13.1
	25～29	8,800	5,600	3,200	63.6	7,600	4,000	3,600	52.6	1,200	1,600	-400	11.0
	30～34	7,300	4,000	3,300	54.8	8,500	5,000	3,500	58.8	-1,200	-1,000	-200	-4.0
	35～39	5,900	3,400	2,500	57.6	5,300	2,400	2,900	45.3	600	1,000	-400	12.3
	40～44	4,000	2,700	1,300	67.5	5,500	3,300	2,200	60.0	-1,500	-600	-900	7.5
	45～49	4,600	2,800	1,800	60.9	4,200	2,600	1,600	61.9	400	200	200	-1.0
	50～54	4,500	2,000	2,500	44.4	5,000	2,300	2,700	46.0	-500	-300	-200	-1.6
	55～59	3,600	1,900	1,700	52.8	5,700	2,400	3,300	42.1	-2,100	-500	-1,600	10.7
	60～64	7,900	2,300	5,600	29.1	5,600	2,000	3,600	35.7	2,300	300	2,000	-6.6
	65～69	3,200	300	2,900	9.4	2,800	800	2,000	28.6	400	-500	900	-19.2
	70～74	1,500	100	1,400	6.7	1,500	100	1,400	6.7	0	0	0	0.0
	75歳以上	1,800	100	1,700	5.6	1,400	100	1,300	7.1	400	0	400	-1.6
総数		26,600	15,000	11,600	56.4	25,800	13,400	12,400	51.9	800	1,600	-800	4.5
男	15～19歳	500	200	300	40.0	300	100	200	33.3	200	100	100	6.7
	20～24	2,900	2,300	600	79.3	3,100	1,300	1,800	41.9	-200	1,000	-1,200	37.4
	25～29	3,500	2,800	700	80.0	2,600	1,600	1,000	61.5	900	1,200	-300	18.5
	30～34	2,900	2,100	800	72.4	3,700	2,600	1,100	70.3	-800	-500	-300	2.1
	35～39	2,300	1,700	600	73.9	1,700	800	900	47.1	600	900	-300	26.9
	40～44	1,600	1,000	600	62.5	1,800	1,300	500	72.2	-200	-300	100	-9.7
	45～49	1,400	800	600	57.1	1,300	1,000	300	76.9	100	-200	300	-19.8
	50～54	1,700	800	900	47.1	2,000	1,100	900	55.0	-300	-300	0	-7.9
	55～59	1,600	1,100	500	68.8	2,600	1,300	1,300	50.0	-1,000	-200	-800	18.8
	60～64	4,700	1,800	2,900	38.3	3,100	1,400	1,700	45.2	1,600	400	1,200	-6.9
	65～69	1,900	100	1,800	5.3	1,800	600	1,200	33.3	100	-500	600	-28.1
	70～74	500	0	500	0.0	800	0	800	0.0	-300	0	-300	0.0
	75歳以上	800	100	700	12.5	800	100	700	12.5	0	0	0	0.0
総数		33,500	14,300	19,200	42.7	35,400	15,500	19,900	43.8	-1,900	-1,200	-700	-1.1
女	15～19歳	200	200	0	100.0	600	500	100	83.3	-400	-300	-100	16.7
	20～24	3,200	1,400	1,800	43.8	4,200	2,100	2,100	50.0	-1,000	-700	-300	-6.3
	25～29	5,200	2,700	2,500	51.9	4,800	2,300	2,500	47.9	400	400	0	4.0
	30～34	4,400	1,900	2,500	43.2	4,800	2,400	2,400	50.0	-400	-500	100	-6.8
	35～39	3,500	1,600	1,900	45.7	3,600	1,600	2,000	44.4	-100	0	-100	1.3
	40～44	2,400	1,700	700	70.8	3,700	2,000	1,700	54.1	-1,300	-300	-1,000	16.8
	45～49	3,200	2,000	1,200	62.5	2,900	1,600	1,300	55.2	300	400	-100	7.3
	50～54	2,800	1,200	1,600	42.9	3,000	1,200	1,800	40.0	-200	0	-200	2.9
	55～59	2,000	700	1,300	35.0	3,100	1,100	2,000	35.5	-1,100	-400	-700	-0.5
	60～64	3,100	500	2,600	16.1	2,500	600	1,900	24.0	600	-100	700	-7.9
	65～69	1,400	200	1,200	14.3	1,000	200	800	20.0	400	0	400	-5.7
	70～74	1,000	100	900	10.0	600	0	600	0.0	400	100	300	10.0
	75歳以上	1,000	0	1,000	0.0	700	-	700	-	300	0	300	0.0

～転職理由は男性が「労働条件が悪かったため」、女性は「出産・育児のため」が最多～

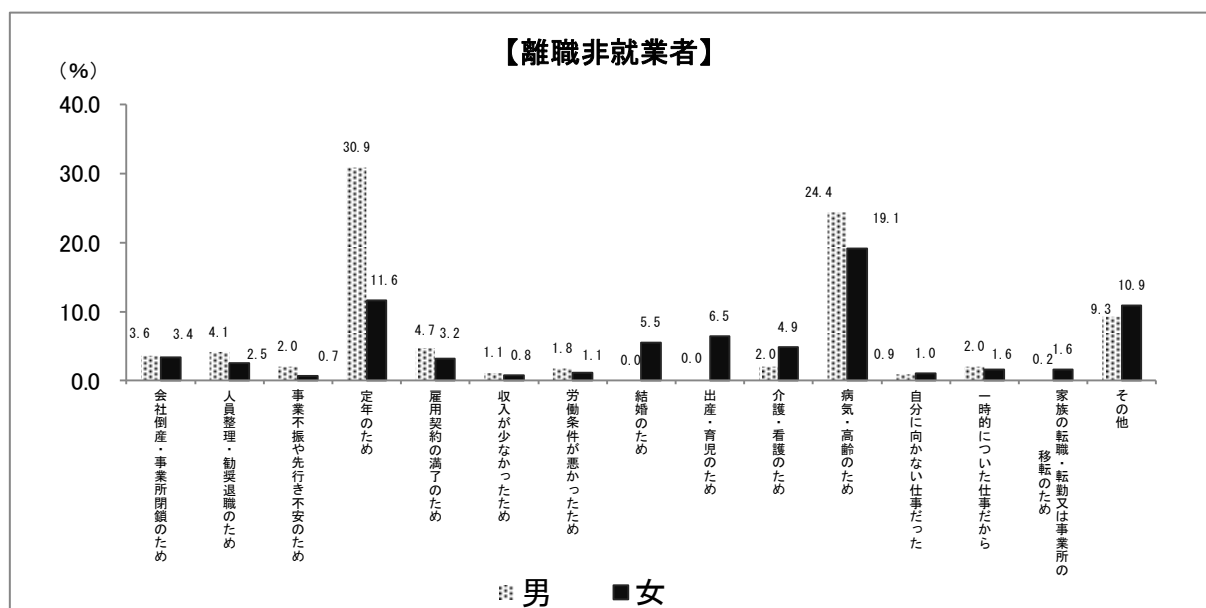
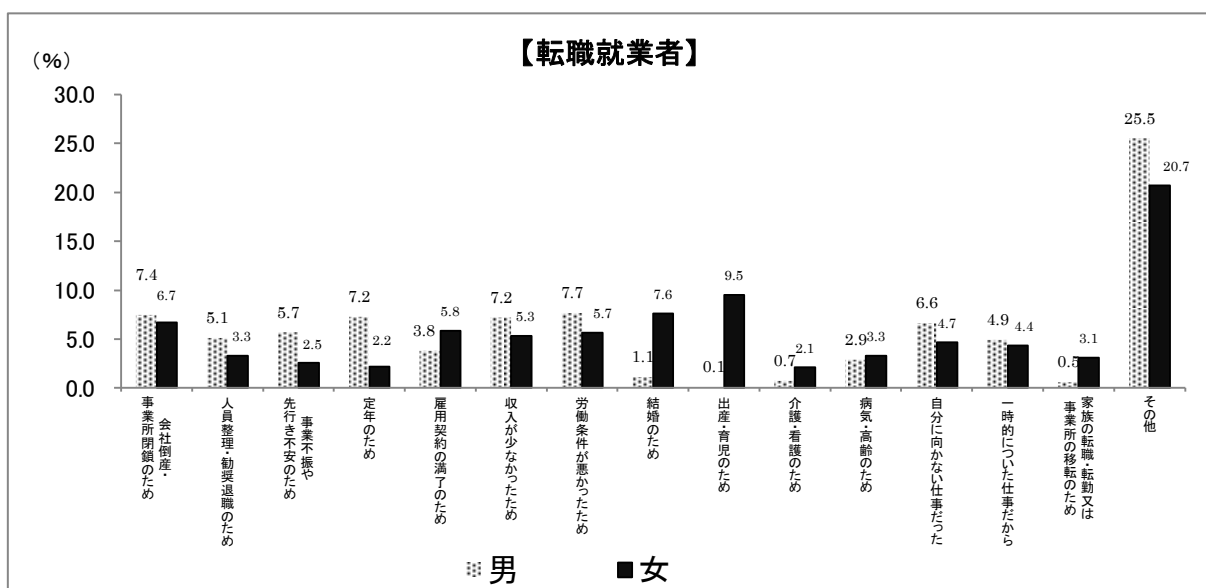
男女別に前職を辞めた理由別の転職者の割合をみると、男性は「労働条件が悪かったため」(7.7%)が最も多く、次いで「会社倒産・事業閉鎖のため」(7.4%)、女性は「出産・育児のため」(9.5%)が最も多く、次いで「結婚のため」(7.6%)などとなっている。

(図Ⅱ-3)

～離職理由は男性が「定年のため」、女性は「病気・高齢のため」が最多～

男女別に前職を辞めた理由別の離職者の割合をみると、男性は「定年のため」(30.9%)が最も多く、次いで「病気・高齢のため」(24.4%)、女性は「病気・高齢のため」(19.1%)が最も多く、次いで「定年のため」(11.6%)などとなっている。(図Ⅱ-3)

図Ⅱ-3 男女前職の離職理由別転職者、離職者の割合



Ⅲ 就業希望の状況

1 有業者の就業希望

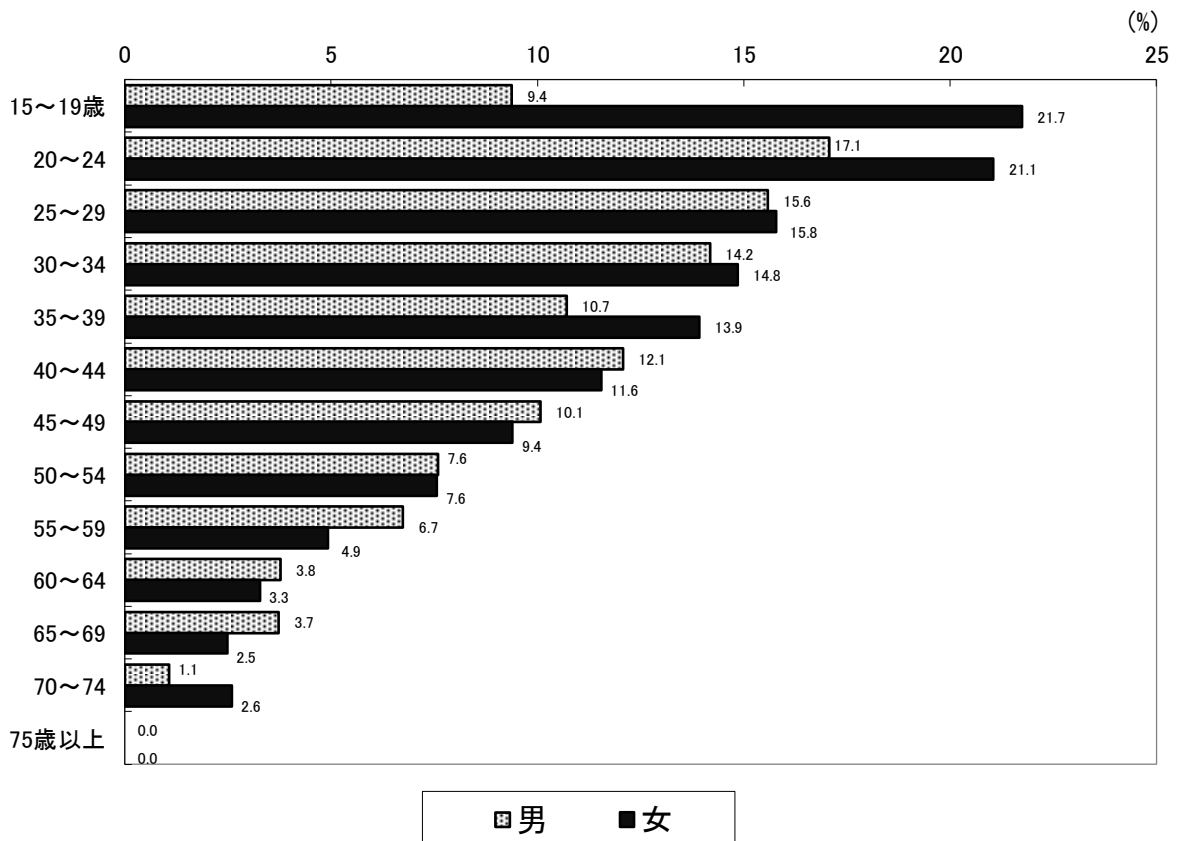
～若年層で高い転職希望～

有業者の就業希望意識の状況をみると、有業者 553,700 人のうち、今の仕事を続けたい「継続就業希望者」は 445,200 人（継続就業希望率 80.4%）、今の仕事の他に別の仕事もしたい「追加就業希望者」は 33,700 人（追加就業希望率 6.1%）、他の仕事に変わりたい「転職希望者」は 52,300 人（転職希望率 9.4%）、仕事を辞めたい「就業休止希望者」は 19,900 人（就業休止希望率 3.6%）となっている。

年齢階級別に転職希望の状況をみると、転職希望率は若年層で高い傾向にあり、男性は「20～24歳」が 17.1%、女性では「15～19歳」が 21.7%と最も高くなっている。

また、継続就業希望率は転職希望率とは逆の傾向を示しており、男性は 35歳以上、女性は「45～74歳」の 8割以上が継続就業を希望している。（図Ⅲ－Ⅰ、表Ⅲ－Ⅰ）

図Ⅲ－Ⅰ 男女、年齢階級別転職希望率



表Ⅲ－1 男女、年齢、就業希望意識別有業者数

年齢	希望者	総数	継続就業	追加就業	転職希望	就業休止	継続就業	追加就業	転職希望	就業休止
	希望者		希望者	希望者	希望者	希望者	希望率	希望率	率	希望率
		人	人	人	人	人	%	%	%	%
総数		553,700	445,200	33,700	52,300	19,900	80.4	6.1	9.4	3.6
15～19歳		5,500	4,000	400	800	200	72.7	7.3	14.5	3.6
20～24		31,600	21,100	4,100	6,000	300	66.8	13.0	19.0	0.9
25～29		44,000	32,100	4,300	6,900	600	73.0	9.8	15.7	1.4
30～34		50,400	38,700	3,800	7,300	400	76.8	7.5	14.5	0.8
35～39		60,000	48,000	3,900	7,300	600	80.0	6.5	12.2	1.0
40～44		56,700	45,700	3,800	6,600	500	80.6	6.7	11.6	0.9
45～49		54,500	44,800	3,100	5,300	700	82.2	5.7	9.7	1.3
50～54		60,800	51,200	3,800	4,600	1,000	84.2	6.3	7.6	1.6
55～59		66,100	56,600	3,100	4,000	2,300	85.6	4.7	6.1	3.5
60～64		62,000	52,600	2,600	2,300	4,200	84.8	4.2	3.7	6.8
65～69		28,200	23,100	400	900	3,600	81.9	1.4	3.2	12.8
70～74		17,000	14,100	300	300	2,300	82.9	1.8	1.8	13.5
75歳以上		16,800	13,300	100	0	3,200	79.2	0.6	0.0	19.0
総数		296,600	240,200	18,200	27,400	9,600	81.0	6.1	9.2	3.2
15～19歳		3,200	2,500	100	300	100	78.1	3.1	9.4	3.1
20～24		16,400	11,000	2,400	2,800	100	67.1	14.6	17.1	0.6
25～29		23,100	16,800	2,400	3,600	200	72.7	10.4	15.6	0.9
30～34		27,500	21,000	2,500	3,900	100	76.4	9.1	14.2	0.4
35～39		32,700	26,800	1,900	3,500	300	82.0	5.8	10.7	0.9
40～44		29,000	23,900	1,400	3,500	200	82.4	4.8	12.1	0.7
45～49		27,800	22,700	1,600	2,800	400	81.7	5.8	10.1	1.4
50～54		31,600	27,000	2,000	2,400	100	85.4	6.3	7.6	0.3
55～59		35,600	30,400	1,600	2,400	1,200	85.4	4.5	6.7	3.4
60～64		34,500	29,100	1,700	1,300	2,100	84.3	4.9	3.8	6.1
65～69		16,100	13,200	300	600	1,800	82.0	1.9	3.7	11.2
70～74		9,300	7,900	100	100	1,100	84.9	1.1	1.1	11.8
75歳以上		9,800	8,000	100	0	1,700	81.6	1.0	0.0	17.3
総数		257,000	205,100	15,600	24,900	10,300	79.8	6.1	9.7	4.0
15～19歳		2,300	1,500	300	500	100	65.2	13.0	21.7	4.3
20～24		15,200	10,100	1,700	3,200	200	66.4	11.2	21.1	1.3
25～29		20,900	15,400	1,900	3,300	300	73.7	9.1	15.8	1.4
30～34		22,900	17,700	1,300	3,400	400	77.3	5.7	14.8	1.7
35～39		27,300	21,200	2,000	3,800	200	77.7	7.3	13.9	0.7
40～44		27,700	21,800	2,300	3,200	300	78.7	8.3	11.6	1.1
45～49		26,600	22,100	1,500	2,500	300	83.1	5.6	9.4	1.1
50～54		29,100	24,100	1,800	2,200	800	82.8	6.2	7.6	2.7
55～59		30,500	26,200	1,400	1,500	1,100	85.9	4.6	4.9	3.6
60～64		27,500	23,500	900	900	2,100	85.5	3.3	3.3	7.6
65～69		12,100	9,900	100	300	1,800	81.8	0.8	2.5	14.9
70～74		7,700	6,200	200	200	1,200	80.5	2.6	2.6	15.6
75歳以上		7,000	5,400	-	-	1,600	77.1	-	-	22.9

～転職理由は、男性、女性ともに「収入が少ない」が最多～

有業者を男女別、転職希望理由別に転職希望者をみると、男性、女性ともに「収入が少ない」（男性9,100人、女性7,100人）が最も多く、次いで「時間的・肉体的に負担が大きい」（男性5,600人、女性5,400人）となっている。

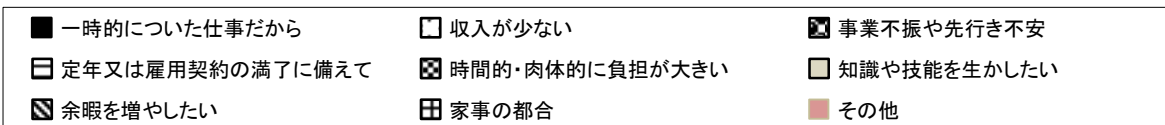
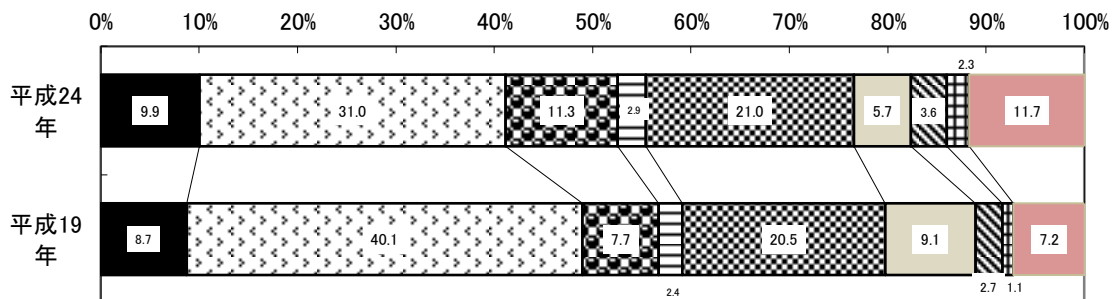
また年齢階級別に転職希望理由をみると、25歳以上の各階級は「収入が少ない」が最も高く、次いで「時間的・肉体的に負担が大きい」となっている一方、15～24歳では「一時的についた仕事だから」が「収入が少ない」の次に高くなっている。（表Ⅲ－2）

転職希望理由別の有業者数の割合を平成19年と比べると、「事業不振や先行き不安」（3.6ポイント増）、「一時的についた仕事だから」（1.3ポイント増）などで上昇する一方、「収入が少ない」（9.2ポイント減）、「知識や技能を生かしたい」（3.4ポイント減）などで低下している。（図Ⅲ－2）

表Ⅲ－2 男女、年齢、転職希望理由別有業者数

転職希望理由		総数	一時的についた仕事だから	収入が少ない	事業不振や先行き不安	定年又は雇用契約の満了に備えて	時間的・肉体的に負担が大きい	知識や技能を生かしたい	余暇を増やしたい	家事の都合	その他
男女、年齢		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
総数	総数	52,300	5,200	16,200	5,900	1,500	11,000	3,000	1,900	1,200	6,100
	15～24歳	6,800	1,500	1,800	1,000	-	900	400	200	0	1,000
	25～34	14,200	1,700	4,400	1,600	500	2,700	1,100	300	300	1,500
	35～44	13,900	700	4,500	1,600	300	3,200	900	600	400	1,700
	45～54	9,900	700	3,100	1,200	100	2,400	400	500	300	1,200
	55～64	6,200	500	1,800	500	700	1,700	200	300	100	500
	65歳以上	1,200	100	700	0	-	200	-	-	-	100
男	総数	27,400	3,000	9,100	4,200	600	5,600	1,700	1,000	200	1,900
	15～24歳	3,200	900	600	600	-	300	100	100	-	500
	25～34	7,500	1,100	2,500	1,200	100	1,600	500	100	100	400
	35～44	7,000	300	2,500	1,200	0	1,500	500	500	0	300
	45～54	5,200	500	1,500	800	100	1,400	400	200	100	300
	55～64	3,800	200	1,500	500	500	600	200	200	-	200
	65歳以上	800	100	400	0	-	200	-	-	-	0
女	総数	24,900	2,200	7,100	1,800	900	5,400	1,300	900	1,000	4,300
	15～24歳	3,700	600	1,200	400	-	500	300	100	0	500
	25～34	6,700	600	1,900	500	400	1,100	600	200	300	1,100
	35～44	6,900	400	2,000	500	200	1,600	400	200	300	1,400
	45～54	4,700	300	1,500	400	0	1,000	-	300	200	900
	55～64	2,400	300	300	100	200	1,100	-	100	100	300
	65歳以上	400	-	300	-	-	100	-	-	-	100

図Ⅲ－2 転職希望理由別割合



2 無業者の就業希望

(1) 就業希望者

～男女ともに就業希望率が低下～

15歳以上人口のうち、無業者は414,600人で、15歳以上人口の42.8%を占めている。男女別では男性150,500人、女性264,100人で、15歳以上人口に占める割合は、それぞれ33.7%、50.7%となっている。

このうち就業希望者は84,200人（男性31,800人、女性52,400人）で、無業者に占める就業希望者の割合（就業希望率）は20.3%（男性21.1%、女性19.8%）となっている。

平成19年と比べると、就業希望率は男性で2.4ポイント減、女性で1.1ポイント減といずれも低下している。（表Ⅲ－3）

～男女ともに求職者率が低下～

就業希望者のうち求職者は38,800人で、無業者に占める求職者の割合は9.4%となっている。男女別では男性15,800人、女性22,900人で、求職者率はそれぞれ10.5%、8.7%となっている。

平成19年と比べると、求職者の割合は男性で2.0ポイント低下、女性で0.5ポイント低下している。

表Ⅲ－3 男女別就業希望者数、求職者数及び無業者に占める割合

無業者	男女	実 数			構 成 比		
		総数	男	女	総数	男	女
平成24年	無業者	414,600	150,500	264,100	100.0	100.0	100.0
	就業希望者	84,200	31,800	52,400	20.3	21.1	19.8
	求職者	38,800	15,800	22,900	9.4	10.5	8.7
平成19年	無業者	413,800	142,800	271,000	100.0	100.0	100.0
	就業希望者	90,200	33,600	56,700	21.8	23.5	20.9
	求職者	42,800	17,900	24,900	10.3	12.5	9.2
増減	無業者	800	7,700	-6,900	-	-	-
	就業希望者	-6,000	-1,800	-4,300	-1.5	-2.4	-1.1
	求職者	-4,000	-2,100	-2,000	-1.0	-2.0	-0.5

～25～54 歳の女性で就業希望率と求職率の大きな差～

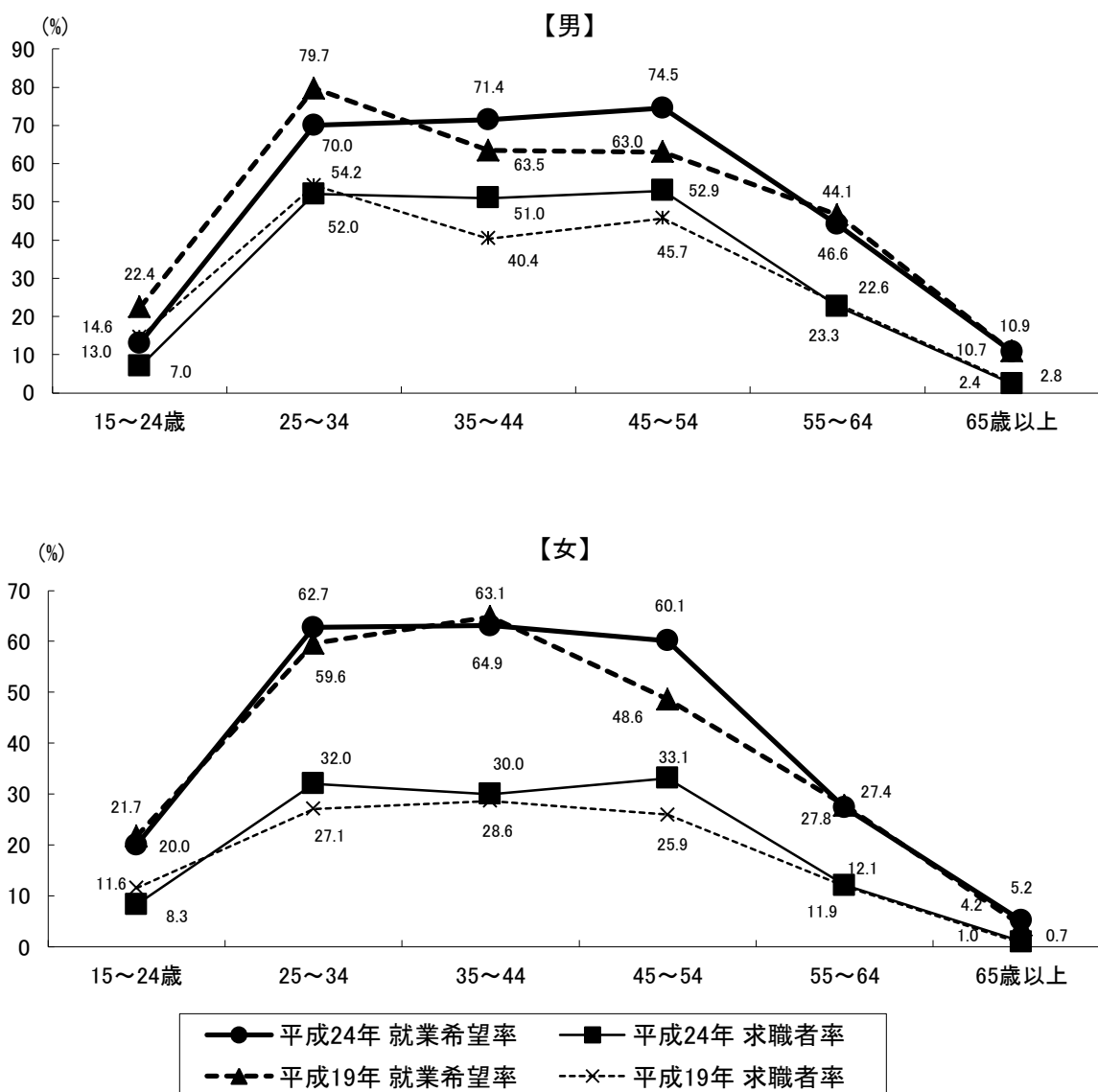
年齢階級別に就業希望率を平成 19 年と比較すると、男性は「45～54 歳」で 11.5 ポイント増、「35～44 歳」で 7.9 ポイント増と大幅に上昇しているが、「25～34 歳」で 9.7 ポイント減、「15～24 歳」で 9.4 ポイント減と大幅に低下している。

一方、女性では「45～54 歳」で平成 19 年より 11.5 ポイント増と大幅に増加しているが、15 歳から 44 歳までの各年齢では、平成 19 年より低下している。

また、求職者率をみると、男性では就業希望率と同様、「35～45 歳」、「45～54 歳」で平成 19 年より上昇しているものの、それ以外の年齢階級では、いずれも平成 19 年より低下している。

一方、女性では、「15 歳～24 歳」で平成 19 年より低下しているものの、それ以外の年齢階級では、いずれも平成 19 年より上昇している。(図Ⅲ-3)

図Ⅲ-3 年齢階級別就業希望率及び求職者率



～就業希望理由は、男性が「失業している」、女性は「収入を得る必要が生じた」が最多～

就業希望者について、就業希望理由別構成比をみると、男性では「失業している」が32.7%で最も高く、次いで「収入を得る必要が生じた」(15.4%)、「知識や技能を生かしたい」(12.9%) などとなっている。

一方、女性では「収入を得る必要が生じた」が31.9%で最も多く、次いで「失業している」(14.9%)、「時間に余裕ができた」(10.9%) などとなっている。

これを年齢階級別にみると、35～64歳では「失業している」が最も高いが、15～34歳では、「収入を得る必要が生じた」が最も多くなっている。

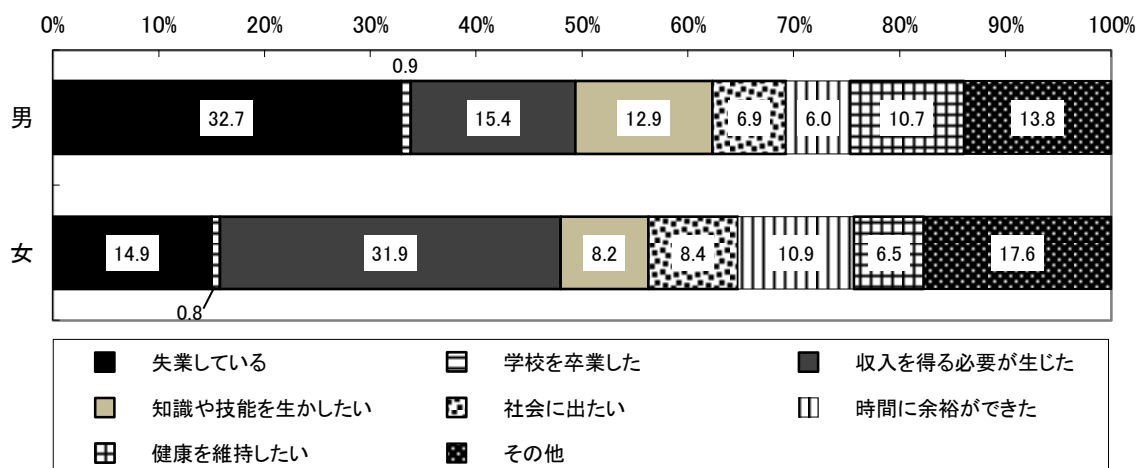
また、男女別にみると、男性は25～64歳の年齢階級で「失業している」が最も多く、女性は25～64歳の年齢階級において「収入を得る必要が生じた」が最も多くなっている。また、男女ともに65歳以上では「健康を維持したい」が最も多くなっている。

(表Ⅲ-4、図Ⅲ-4)

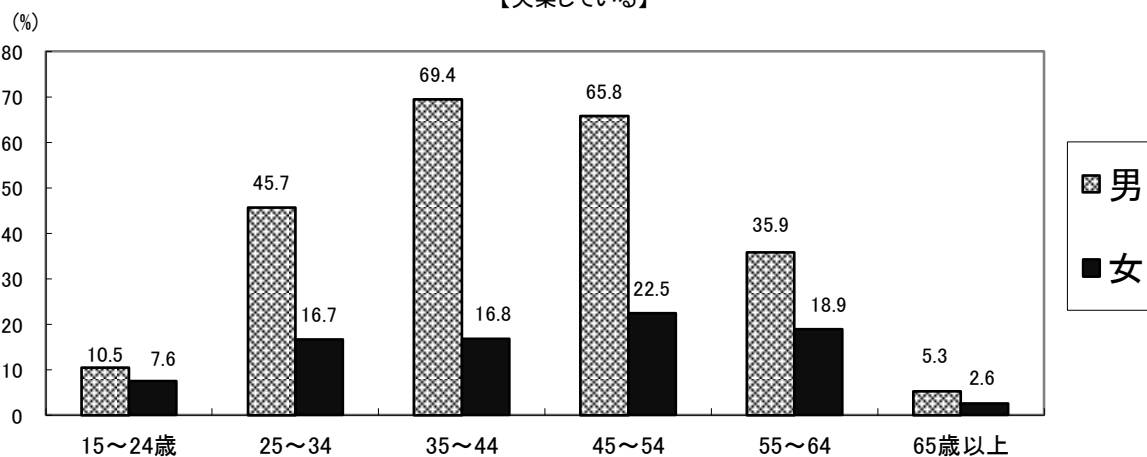
表Ⅲ-4 就業希望理由、男女、年齢階級別就業希望者の割合

男女、就業希望理由		年齢							
		総数	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上	
総数	失業している	21.6	9.6	24.4	30.9	36.2	26.0	4.1	
	学校を卒業した	0.8	4.8	0.8	-	-	-	0.0	
	収入を得る必要が生じた	25.5	28.8	33.6	29.4	29.1	17.9	19.2	
	知識や技能を生かしたい	10.0	15.4	10.7	6.6	5.5	9.8	12.2	
	社会に出たい	7.8	15.4	11.5	7.4	7.1	5.2	3.5	
	時間に余裕ができた	8.9	8.7	5.3	11.0	9.4	10.4	8.7	
	健康を維持したい	8.1	1.0	0.8	0.7	2.4	9.8	26.7	
	その他	16.3	15.4	11.5	12.5	11.0	19.1	23.3	
男	失業している	32.7	10.5	45.7	69.4	65.8	35.9	5.3	
	学校を卒業した	0.9	5.3	2.9	-	-	-	0.0	
	収入を得る必要が生じた	15.4	23.7	20.0	5.6	10.5	15.4	14.9	
	知識や技能を生かしたい	12.9	18.4	8.6	5.6	2.6	15.4	17.0	
	社会に出たい	6.9	23.7	5.7	5.6	7.9	3.8	4.3	
	時間に余裕ができた	6.0	10.5	-	-	-	6.4	10.6	
	健康を維持したい	10.7	-	-	-	0.0	10.3	26.6	
	その他	13.8	7.9	14.3	13.9	7.9	12.8	19.1	
女	失業している	14.9	7.6	16.7	16.8	22.5	18.9	2.6	
	学校を卒業した	0.8	6.1	-	-	-	-	-	
	収入を得る必要が生じた	31.9	31.8	38.5	37.6	37.1	20.0	24.4	
	知識や技能を生かしたい	8.2	13.6	11.5	6.9	6.7	5.3	6.4	
	社会に出たい	8.4	10.6	13.5	7.9	5.6	7.4	2.6	
	時間に余裕ができた	10.9	6.1	7.3	14.9	13.5	13.7	7.7	
	健康を維持したい	6.5	1.5	1.0	1.0	2.2	9.5	25.6	
	その他	17.6	21.2	10.4	12.9	12.4	24.2	28.2	

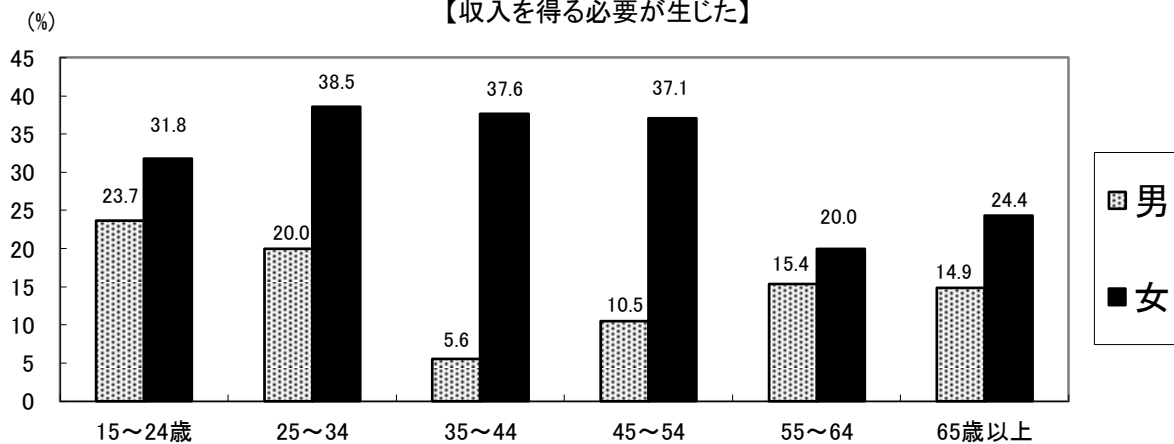
図Ⅲ-4 男女、就業希望理由別就業希望者の割合



【失業している】



【収入を得る必要が生じた】



(2) 就業可能求職者

～男女とも低下～

就業可能求職者（無業者のうち就業を希望し実際に求職活動を行っている者で、仕事があればすぐつくつむりの者）は24,200人で、就業可能求職率（無業者に占める就業可能求職者の割合）は5.8%となっており、平成19年に比べ1.1ポイント低下している。

これを男女別にみると、男性は7.2%で、平成19年に比べ1.7ポイント低下しており、女性は5.0%で、0.8ポイント低下している。（表Ⅲ-5）

表Ⅲ-5 男女、就業希望(すぐつくつむり)求職者の無業者に占める割合

無業者		男女	実 数		
			総数	男	女
平成 24 年	無業者		414,600	150,500	264,100
	うち就業可能求職者		24,200	10,900	13,200
	就業可能求職率	%	5.8	7.2	5.0
平成 19 年	無業者		413,800	142,800	271,000
	うち就業可能求職者		28,700	12,800	15,800
	就業可能求職率	%	6.9	9.0	5.8
増 減	無業者		800	7,700	-6,900
	うち就業可能求職者		-4,500	-1,900	-2,600
	就業可能求職率	%	-1.1	-1.7	-0.8

(3) 若年層(15歳～34歳)の就業希望

～就業希望理由は男性が「失業している」、女性が「収入を得る必要が生じた」が最多～

無業者の若年層(15～34歳)における就業希望理由の割合は、「収入を得る必要が生じた」7,400人(31.9%)が最も多く、次いで「失業している」4,200人(18.1%)などとなっている。

これを男女別にみると、男性は「失業している」2,000人(27.8%)が最も多く、次いで「収入を得る必要が生じた」1,600人(22.2%)などとなっている。

女性は「収入を得る必要が生じた」5,800人(36.3%)が最も多く、次いで「失業している」2,100人(13.1%)などとなっている。(表Ⅲ-6)

表Ⅲ-6 男女、若年層就業希望理由別割合

若年層(15～34歳)	実数			構成比		
	総数	男	女	総数	男	女
	人	人	人	%	%	%
就業希望理由	23,500	7,300	16,200	100.0	100.0	100.0
失業している	4,200	2,000	2,100	17.9	27.4	13.0
学校を卒業した	600	300	400	2.6	4.1	2.5
収入を得る必要が生じた	7,400	1,600	5,800	31.5	21.9	35.8
知識や技能を生かしたい	3,000	1,000	2,000	12.8	13.7	12.3
社会に出たい	3,100	1,100	2,000	13.2	15.1	12.3
時間に余裕ができた	1,600	400	1,100	6.8	5.5	6.8
健康を維持したい	200	-	200	0.9	-	1.2
その他	3,100	800	2,400	13.2	11.0	14.8

～希望する仕事の形態は男性が「正規の職員・従業員」、女性が「パート・アルバイト」が最多～

無業者の若年層(15～34歳)の希望する仕事の形態において、男性は、「正規の職員・従業員」5,000人(69.4%)が最も多く、次いで「パート・アルバイト」1,500人(20.8%)などとなっている。

また、女性は「パート・アルバイト」8,600人(53.4%)が最も多く、次いで「正規の職員・従業員」6,100人(37.9%)などとなっている。(表Ⅲ-7)

表Ⅲ-7 男女、若年層就業形態希望別割合

若年層(15～34歳)	実数			構成比		
	総数	男	女	総数	男	女
	人	人	人	%	%	%
希望する仕事の形態	23,500	7,300	16,200	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	11,100	5,000	6,100	47.2	68.5	37.7
パート・アルバイト	10,200	1,500	8,600	43.4	20.5	53.1
労働者派遣事業所の派遣社員	100	-	100	0.4	-	0.6
契約社員	300	100	200	1.3	1.4	1.2
自分で事業を起こしたい	600	200	300	2.6	2.7	1.9
家業を継ぎたい	100	100	-	0.4	1.4	-
内職	200	100	100	0.9	1.4	0.6
その他	900	200	700	3.8	2.7	4.3

(4) 高齢層の就業希望

～65歳以上人口の無業者の7.2%が就業を希望、希望理由は男女ともに「健康を維持したい」が最多～

65歳以上の無業者（238,600人）において、うち就業希望者が17,200人（7.2%）となっている。

就業希望理由をみると、「健康を維持したい」（26.7%）が最も多く、次いで「収入を得る必要が生じた」（19.2%）、「知識や技能を生かしたい」（12.2%）などとなっている。

男女別にみると、男性では「健康を維持したい」（26.6%）が最も多く、次いで「知識や技能を生かしたい」（17.0%）、「収入を得る必要が生じた」（14.9%）などとなっている。

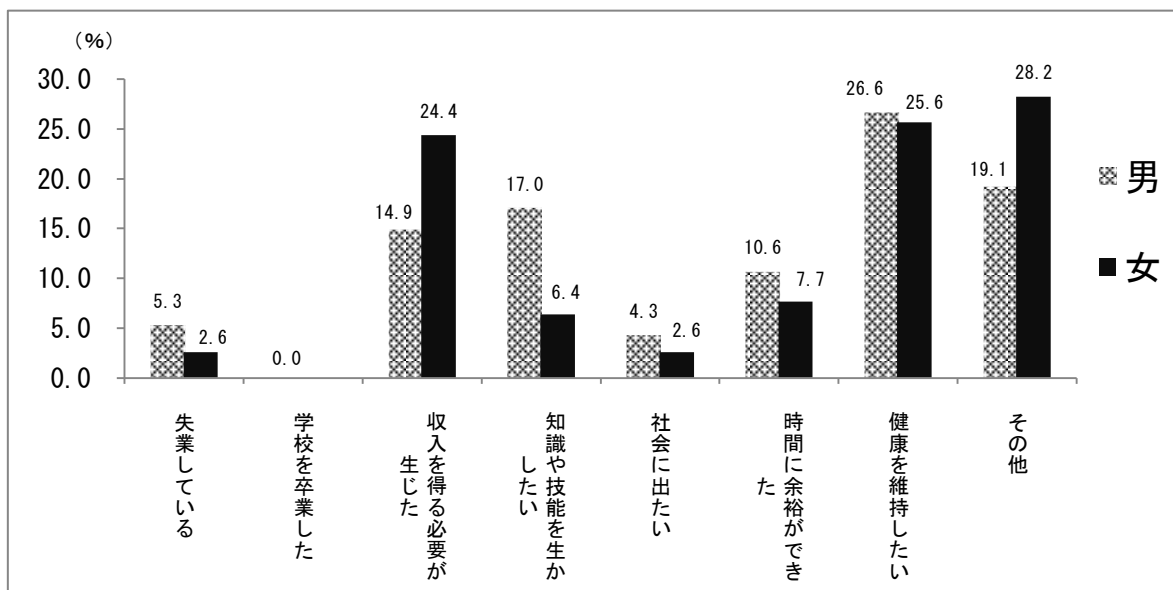
また、女性では「健康を維持したい」（25.6%）が最も多く、次いで「収入を得る必要が生じた」（24.4%）などとなっている。（表Ⅲ－8、図Ⅲ－5）

表Ⅲ－8 男女、65歳以上就業希望理由別割合

（単位：人、%）

就業希望理由	男女				構成比		
	65歳以上 無業者総数	就業希望者		総数	男	女	
		男	女				
	238,600	17,200	9,400	7,800	100.0	100.0	100.0
失業している	-	700	500	200	4.1	5.3	2.6
学校を卒業した	-	0	0	-	0.0	0.0	-
収入を得る必要が生じた	-	3,300	1,400	1,900	19.2	14.9	24.4
知識や技能を生かしたい	-	2,100	1,600	500	12.2	17.0	6.4
社会に出たい	-	600	400	200	3.5	4.3	2.6
時間に余裕ができた	-	1,500	1,000	600	8.7	10.6	7.7
健康を維持したい	-	4,600	2,500	2,000	26.7	26.6	25.6
その他	-	4,000	1,800	2,200	23.3	19.1	28.2

図Ⅲ－5 男女、65歳以上就業希望理由別割合



～求職者の就業希望理由は、男女ともに「収入を得る必要が生じた」が最多～

65歳以上の無業者（238,600人）のうち、求職者は3,500人で65歳以上の無業者に占める割合の1.5%となっている。

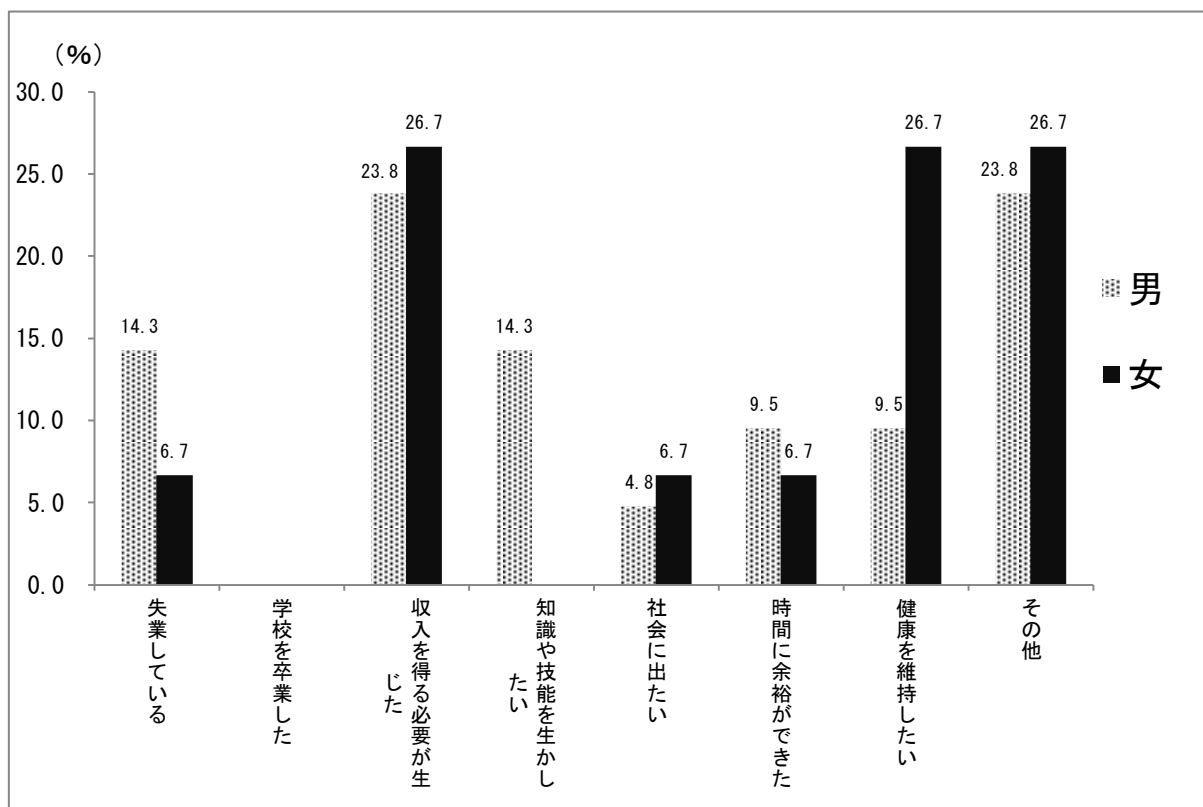
男女別にみると、男性は「収入を得る必要が生じた」が最も多く（23.8%）、女性では「収入を得る必要が生じた」、「健康を維持したい」が最も多く（26.7%）となっている。

（表Ⅲ－9、図Ⅲ－6）

表Ⅲ－9 男女、65歳以上の求職者の就業希望理由別割合

就業希望理由	男女 65歳以上 無業者総数 238,600	就業希望者				構成比		
		就業希望者 17,200	求職者 3,500	性別		総数	男	女
				男	女			
失業している	—	—	400	300	100	11.4	14.3	6.7
学校を卒業した	—	—	—	—	—	—	—	—
収入を得る必要が生じた	—	—	900	500	400	25.7	23.8	26.7
知識や技能を生かしたい	—	—	300	300	—	8.6	14.3	—
社会に出たい	—	—	200	100	100	5.7	4.8	6.7
時間に余裕ができた	—	—	300	200	100	8.6	9.5	6.7
健康を維持したい	—	—	600	200	400	17.1	9.5	26.7
その他	—	—	900	500	400	25.7	23.8	26.7

図Ⅲ－6 男女、65歳以上就業希望求職者理由別割合



IV 世帯の就業状態

1 世帯数

～世帯主が有業の割合が低下～

本県の世帯数 492,800 世帯を世帯主の就業状態別にみると、世帯主が有業の世帯は 298,600 世帯、世帯主が無業の世帯は 193,600 世帯で、全世帯に占める世帯主が有業の世帯の割合は 60.6%、無業の世帯の割合は 39.3%となっている。

平成 19 年と比べると、世帯主が有業の割合は 2.2 ポイント低下している。(表IV-1)

また、世帯主の就業状態別に年齢分布をみると、有業の世帯主は 65 歳以上が最も多くなっている。

一方、無業の世帯主は 60 歳以上の高齢層で高く、60 歳以上が全体の 86.2%を占めている。

(表IV-2)

表IV-1 世帯主の就業状態別世帯数

世帯数 有業、無業	世帯数			構成比		
	平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減
	世帯	世帯	世帯	%	%	ポイント
総数	492,800	487,900	4,900	100.0	100.0	—
世帯主が有業	298,600	306,300	-7,700	60.6	62.8	-2.2
世帯主が無業	193,600	181,000	12,600	39.3	37.1	2.2

表IV-2 世帯主の年齢階級別就業状態

就業状態 年齢	世帯数			構成比		
	総数	世帯主が有業	世帯主が無業	総数	世帯主が有業	世帯主が無業
	世帯	世帯	世帯	%	%	%
総数	492,800	298,600	193,600	100.0	100.0	100.0
15～19歳	5,300	500	4,800	1.1	0.2	2.5
20～24	13,800	10,000	3,800	2.8	3.3	2.0
25～29	19,000	18,000	1,000	3.9	6.0	0.5
30～34	25,600	24,300	1,400	5.2	8.1	0.7
35～39	33,900	32,200	1,700	6.9	10.8	0.9
40～44	31,900	29,400	2,600	6.5	9.8	1.3
45～49	31,300	28,800	2,500	6.4	9.6	1.3
50～54	36,400	33,400	3,000	7.4	11.2	1.5
55～59	45,400	39,400	6,000	9.2	13.2	3.1
60～64	57,400	40,400	17,000	11.6	13.5	8.8
65歳以上	192,100	42,200	149,900	39.0	14.1	77.4

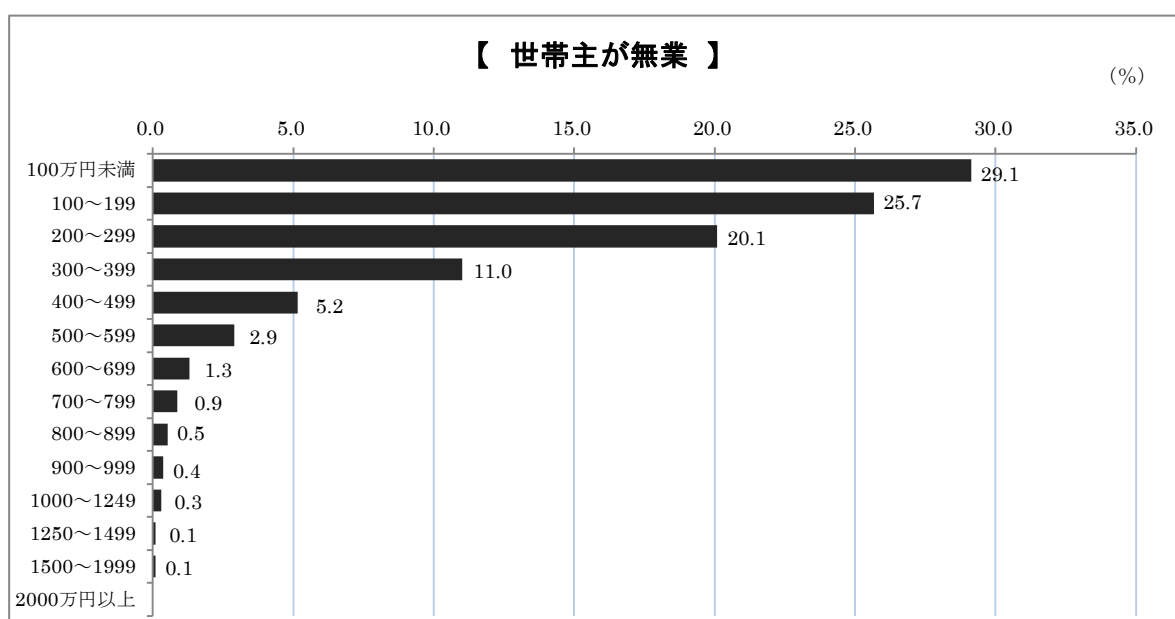
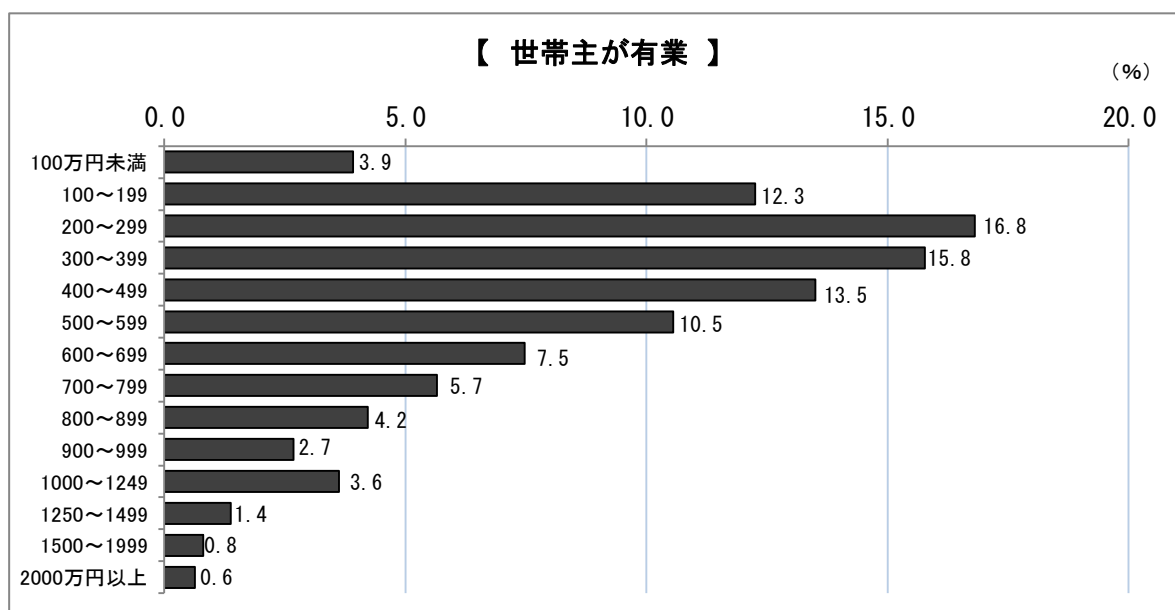
2 世帯の所得

～世帯主が無業の世帯では、7割以上が世帯所得300万円未満～

世帯主の就業状態別に世帯所得の分布をみると、世帯主が有業の世帯では「200～299万円」（世帯主が有業の世帯の16.8%）が最も多く、次いで「300～399万円」（同15.8%）「400～499万円」（同13.5%）などとなっている。

一方、世帯主が無業の世帯では、「100万円未満（世帯主が無業の世帯の29.1%）」が最も多く、次いで「100～199万円」（同25.7%）、「200～299万円」（同20.1%）などとなっており、300万円未満の世帯が7割を超えている。（図IV－1）

図IV－1 世帯主の就業状態、世帯所得階級別世帯数の割合



3 夫と妻の就業状態

～夫婦ともに有業の世帯で、「400～499万円」の世帯所得割合が最多～

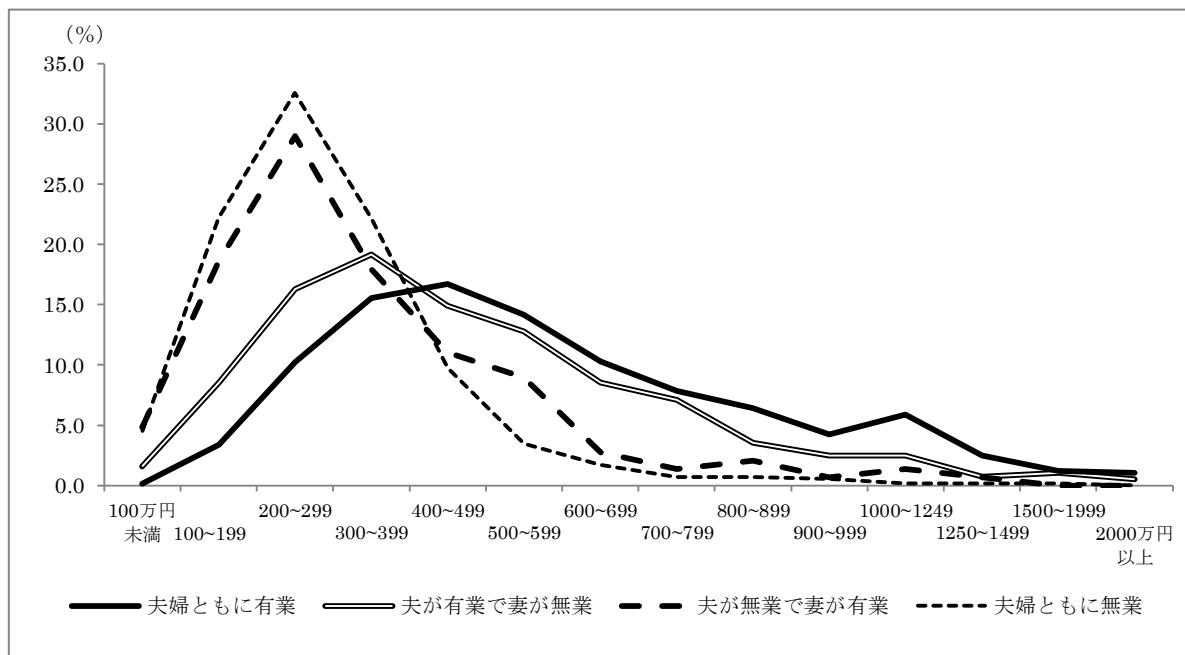
夫と妻の就業状態のうち、「夫婦ともに有業」が134,000世帯で最も多く、次いで「夫婦ともに無業」57,700世帯などとなっている。

また、就業状態別に世帯所得をみると、「夫婦ともに有業」の世帯では「400～499万円」(16.7%)が最も多く、「夫が有業で妻が無業」の世帯では「300～399万円」(19.1%)、「夫が無業で妻が有業」及び「夫婦ともに無業」の世帯では「200～299万円」(それぞれ29.0%及び32.6%)が最も多くなっている。(表Ⅳ-3、図Ⅳ-2)

表Ⅳ-3 世帯の就業状態、世帯所得階級別世帯数

夫と妻の就業状態	総数					構成比				
	夫婦ともに有業	夫が有業で妻が無業	夫が無業で妻が有業	夫婦ともに無業	世帯数	夫婦ともに有業	夫が有業で妻が無業	夫が無業で妻が有業	夫婦ともに無業	割合
総数	134,000	56,400	14,500	57,700	263,400	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
世帯所得	人	人	人	人	人	%	%	%	%	%
100万円未満	200	900	700	2,600	4,400	1.7	0.1	1.6	4.8	4.5
100～199万円	4,500	4,800	2,700	12,800	24,800	9.4	3.4	8.5	18.6	22.2
200～299万円	13,700	9,200	4,200	18,800	45,900	17.4	10.2	16.3	29.0	32.6
300～399万円	20,800	10,800	2,600	12,800	47,100	17.9	15.5	19.1	17.9	22.2
400～499万円	22,400	8,400	1,600	5,600	38,000	14.4	16.7	14.9	11.0	9.7
500～599万円	19,000	7,200	1,300	2,000	29,500	11.2	14.2	12.8	9.0	3.5
600～699万円	13,800	4,800	400	1,000	20,000	7.6	10.3	8.5	2.8	1.7
700～799万円	10,500	4,000	200	400	15,200	5.8	7.8	7.1	1.4	0.7
800～899万円	8,600	2,000	300	400	11,300	4.3	6.4	3.5	2.1	0.7
900～999万円	5,700	1,400	100	300	7,500	2.8	4.3	2.5	0.7	0.5
1000～1249万円	7,900	1,400	200	100	9,600	3.6	5.9	2.5	1.4	0.2
1250～1499万円	3,300	400	100	100	3,900	1.5	2.5	0.7	0.7	0.2
1500～1999万円	1,600	600	0	100	2,400	0.9	1.2	1.1	0.0	0.2
2000万円以上	1,400	300	-	-	1,800	0.7	1.0	0.5	-	-

図Ⅳ-2 夫と妻の就業状態、世帯所得階級別割合



V 育児・介護の状況

1 育児と就業

～育児をしている女性の有業率は、すべての年齢階級において全国に比べ高い割合～

15歳以上人口について、育児の有無別にみると、育児をしている者は、94,200人で、男女別にみると、男性は38,200人、女性は55,900人となっている。

就業状態別にみると、有業者は7万4,800人、無業者は19,300人で、無業者のうち、女性が18,500人となっている。

育児をしている女性の有業率を全国と比較すると、本県が14.8ポイント全国を上回っている。また、育児をしている雇用者の有業率を全国と比較すると、本県が14.9ポイント上回っている。（表V-1）

表V-1 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別育児をしている15歳以上人口及び割合

（単位：人、％）

年齢		総数	育児をしている						
			総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上
男女・就業状態・従業上の地位									
実数	総数	968,200	94,200	4,500	15,700	26,500	27,900	14,600	5,000
	有業者	553,700	74,800	3,500	11,600	20,400	22,900	12,300	4,100
	うち雇用者	465,400	69,900	3,300	11,200	19,200	21,400	11,100	3,700
	無業者	414,600	19,300	1,000	4,200	6,100	5,000	2,300	900
	男	447,100	38,200	1,800	5,500	10,300	11,600	6,400	2,700
	有業者	296,600	37,400	1,800	5,400	10,000	11,400	6,300	2,400
	うち雇用者	236,900	34,200	1,700	5,200	9,100	10,400	5,500	2,300
	無業者	150,500	900	-	0	300	200	100	200
	女	521,100	55,900	2,700	10,300	16,200	16,300	8,200	2,200
	有業者	257,000	37,500	1,700	6,100	10,500	11,500	6,000	1,600
	うち雇用者	228,500	35,700	1,700	5,900	10,000	11,000	5,600	1,500
	無業者	264,100	18,500	1,000	4,100	5,800	4,800	2,200	600
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	57.2	79.4	77.8	73.9	77.0	82.1	84.2	82.0
	うち雇用者	48.1	74.2	73.3	71.3	72.5	76.7	76.0	74.0
	無業者	42.8	20.5	22.2	26.8	23.0	17.9	15.8	18.0
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	66.3	97.9	100.0	98.2	97.1	98.3	98.4	88.9
	うち雇用者	53.0	89.5	94.4	94.5	88.3	89.7	85.9	85.2
	無業者	33.7	2.4	-	0.0	2.9	1.7	1.6	7.4
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	49.3	67.1	63.0	59.2	64.8	70.6	73.2	72.7
	うち雇用者	43.8	63.9	63.0	57.3	61.7	67.5	68.3	68.2
	無業者	50.7	33.1	37.0	39.8	35.8	29.4	26.8	27.3
全国	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	58.1	71.1	54.0	65.4	69.5	71.5	75.3	82.2
	うち雇用者	51.4	66.6	52.2	62.9	65.8	66.9	69.3	73.9
	無業者	41.9	28.9	46.0	34.6	30.5	28.5	24.7	17.8
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	68.8	98.5	96.6	98.0	98.7	99.1	98.8	96.5
	うち雇用者	59.8	92.2	94.3	94.5	93.4	92.6	90.9	87.0
	無業者	31.2	1.5	3.4	2.0	1.3	0.9	1.2	3.5
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	48.2	52.3	37.5	47.7	51.2	53.2	56.7	61.5
	うち雇用者	43.6	49.0	35.8	45.7	48.4	49.8	52.1	54.9
	無業者	51.8	47.7	62.5	52.3	48.8	46.8	43.3	38.5

～育児をしている雇用者は、69,900人、うち「育児休業等制度の利用あり」の者は14,200人で約2割、そのうち「正規の職員・従業員」で23.8%、「非正規の職員・従業員」の13.0%で利用あり～

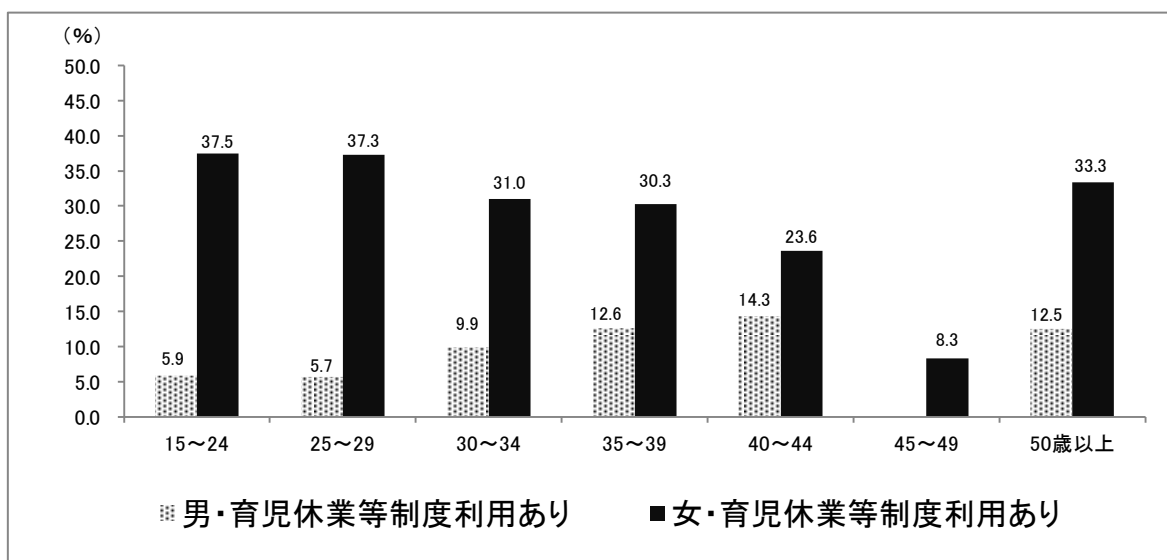
育児をしている雇用者（69,900人）について、育児休業等制度利用の有無、制度の種類別にみると、「育児休業等制度の利用あり」の者は14,200人（構成比20.3%）、このうち「正規の職員・従業員」で10,900人（構成比23.8%）である一方、「非正規の職員・従業員」は2,900人（同13.0%）となっている。（表V-2、図V-1）

表V-2 男女、雇用者の育児休業等制度利用あり

（単位：人）

雇用形態	年齢	総数	育児をしている							
			総数	育児休業制度等の利用あり						
				15～24歳	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50歳以上
総数 雇用者(役員含む)		69,900	14,200	700	2,500	4,100	4,600	2,100	100	100
うち正規の職員・従業員		45,800	10,900	400	1,600	3,400	3,700	1,800	100	100
うち非正規の職員・従業員		22,300	2,900	300	900	700	800	200	-	100
男 雇用者		34,200	3,400	100	300	900	1,300	800	-	100
うち正規の職員・従業員		30,500	3,200	100	300	900	1,200	700	-	100
うち非正規の職員・従業員		2,400	0	0	-	-	-	-	-	-
女 雇用者		35,700	10,800	600	2,200	3,100	3,300	1,300	100	100
うち正規の職員・従業員		15,300	7,700	300	1,300	2,500	2,500	1,100	100	-
うち非正規の職員・従業員		19,900	2,900	200	900	700	800	200	-	100

図V-1 男女、就業者育児休業等制度利用の有無構成比
【 利用あり 】



2 介護と就業

～介護をしている者のうち、約5割が60歳以上～

15歳以上の人口について、男女、介護の有無別にみると、介護している者は54,500人で、男性が1万9,200人、女性は35,200人となっている。

年齢階級別にみると、「60～64歳」が11,100人と最も多く、介護している者のうち、60歳以上の割合が約5割を占めている。

就業状態別にみると、有業者は男性が12,500人、女性が16,800人で、無業者は男性が6,700人、女性が18,400人となっている。(表V-3)

表V-3 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別介護をしている15歳以上人口及び割合

(単位：人、%)

男女・就業状態・従業上の地位	年齢	総数	介護をしている							
			総数	40歳未満	40～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70歳以上
実数	総数	968,200	54,500	2,900	6,300	7,000	10,500	11,100	5,800	10,900
	有業者	553,700	29,300	2,100	4,900	5,000	7,400	6,100	2,000	1,700
	うち雇用者	465,400	23,300	2,100	4,500	4,300	5,900	4,400	1,400	700
	無業者	414,600	25,200	700	1,300	2,000	3,100	4,900	3,800	9,200
	男	447,100	19,200	1,100	1,600	2,000	3,600	4,400	2,300	4,100
	有業者	296,600	12,500	800	1,400	1,800	3,400	3,000	1,200	900
	うち雇用者	236,900	8,400	700	1,200	1,300	2,400	1,800	700	400
	無業者	150,500	6,700	300	300	300	200	1,400	1,100	3,200
	女	521,100	35,200	1,800	4,700	5,000	6,900	6,700	3,500	6,700
	有業者	257,000	16,800	1,400	3,500	3,200	4,000	3,200	800	700
	うち雇用者	228,500	14,900	1,400	3,300	3,000	3,600	2,600	700	300
	無業者	264,100	18,400	400	1,000	1,700	2,900	3,500	2,700	6,000
割合	総数	100.0	100.0	5.3	11.6	12.8	19.3	20.4	10.6	20.0
	有業者	57.2	100.0	7.2	16.7	17.1	25.3	20.8	6.8	5.8
	うち雇用者	48.1	100.0	9.0	19.3	18.5	25.3	18.9	6.0	3.0
	無業者	42.8	100.0	2.8	5.2	7.9	12.3	19.4	15.1	36.5
	男	100.0	100.0	5.7	8.3	10.4	18.8	22.9	12.0	21.4
	有業者	66.3	100.0	6.4	11.2	14.4	27.2	24.0	9.6	7.2
	うち雇用者	53.0	100.0	8.3	14.3	15.5	28.6	21.4	8.3	4.8
	無業者	33.7	100.0	4.5	4.5	4.5	3.0	20.9	16.4	47.8
	女	100.0	100.0	5.1	13.4	14.2	19.6	19.0	9.9	19.0
	有業者	49.3	100.0	8.3	20.8	19.0	23.8	19.0	4.8	4.2
	うち雇用者	43.8	100.0	9.4	22.1	20.1	24.2	17.4	4.7	2.0
	無業者	50.7	100.0	2.2	5.4	9.2	15.8	19.0	14.7	32.6
全国割合	総数	-	100.0	9.1	13.9	12.9	16.7	19.4	10.9	17.1
	有業者	-	100.0	11.0	18.4	17.7	21.3	18.8	7.3	5.5
	うち雇用者	-	100.0	12.4	20.1	19.2	22.0	17.4	5.8	3.2
	無業者	-	100.0	7.0	9.1	7.7	11.6	20.1	14.8	29.7
	男	-	100.0	10.0	12.3	10.9	15.9	20.7	11.9	18.4
	有業者	-	100.0	10.9	16.5	15.1	21.1	21.2	8.7	6.5
	うち雇用者	-	100.0	12.6	18.6	16.7	22.0	19.8	6.5	3.8
	無業者	-	100.0	8.1	4.4	3.0	6.0	19.7	17.9	40.8
	女	-	100.0	8.6	14.8	14.1	17.1	18.7	10.3	16.4
	有業者	-	100.0	11.0	19.8	19.9	21.5	16.8	6.2	4.7
	うち雇用者	-	100.0	12.2	21.2	21.0	22.0	15.6	5.2	2.8
	無業者	-	100.0	6.6	10.7	9.4	13.6	20.2	13.7	25.8

～介護をしている雇用者で、「介護休業等制度の利用あり」は 16.3%～

介護をしている雇用者（23,300人）について、介護休業制度利用の有無、制度の種類別にみると、「介護休業等制度の利用あり」の者は3,800人で、このうち「介護休業」の利用者は300人、「短時間勤務」は600人、「介護休暇」は400人などとなっている。

また、雇用形態別の割合をみると、「介護休業等制度の利用あり」の者は、「正規の職員・従業員」で17.8%である一方、「非正規の職員・従業員」は13.1%となっている。

また、「介護休業等制度の利用あり」を全国と比較すると、本県が16.3%、全国が15.7%となっており同じような割合になっている。（表V-4）

表V-4 雇用形態、介護休業制度の利用の有無、介護休業等制度の種類別介護をしている雇用者数及び割合

（単位：人、%）

介護休業等制度利用の有無 介護休業制度の種類		介護をしている						
		総数	制度の 利用なし	制度の利用あり				
				総数	制度の種類 注)			
					介護休業	短時間勤務	介護休暇	その他の制度 利用あり
雇用形態								
実数	総数（役員を含む雇用者）	23,300	19,500	3,800	300	600	400	2,600
	正規の職員・従業員	10,700	8,800	1,900	200	200	300	1,200
	非正規の職員・従業員	10,700	9,300	1,400	0	400	100	1,000
割合	総数（役員を含む雇用者）	100.0	83.7	16.3	1.3	2.6	1.7	11.2
	正規の職員・従業員	100.0	82.2	17.8	1.9	1.9	2.8	11.2
	非正規の職員・従業員	100.0	86.9	13.1	0.0	3.7	0.9	9.3
全国 割合	総数（役員を含む雇用者）	100.0	83.3	15.7	3.2	2.3	2.3	8.2
	正規の職員・従業員	100.0	82.3	16.8	3.9	1.6	3.4	8.2
	非正規の職員・従業員	100.0	84.3	14.6	2.2	3.1	1.4	8.1

注) 「制度の種類」については複数回答のため、各種別の合計は、「制度の利用あり」の総数と必ずしも一致しない。

VI 職業訓練・自己啓発

1 男女・就業状態・年齢

～過去1年間に職業訓練・自己啓発をした者は、15歳以上人口の約4分の1～

15歳以上人口（968,200人）について、職業訓練・自己啓発の状況をみると、過去1年間（平成23年10月～24年9月）に職業訓練・自己啓発をした者は、232,600人で、15歳以上人口に占める割合は24.0%となっており、平成19年より1.6ポイント増加している。（表VI-1）

表VI-1 男女、職業訓練・自己啓発を行った割合

年度	男女	職業訓練・自己啓発の有無 職業訓練・自己啓発の内容	総 数				職業訓練・自己啓発をした割合
			総数	職業訓練・自己啓発をした			
				総数	勤め先が実施	自発的に行ったもの	
24	総数	968,200	232,600	164,400	126,600	729,700	24.0
	男	447,100	126,200	89,600	67,000	317,900	28.2
	女	521,100	106,400	74,800	59,600	411,800	20.4
19	総数	979,500	219,400	156,000	112,900	749,100	22.4
	男	452,000	125,100	92,600	60,000	321,800	27.7
	女	527,400	94,300	63,400	53,000	427,300	17.9

2 無業者の職業訓練・自己啓発

～就業希望者で職業訓練・自己啓発を行った者の割合は、求職者が30.2%、非求職者が13.3%～

無業者の職業訓練・自己啓発の状況をみると、職業訓練・自己啓発を自発的に行った者は32,100人（無業者に占める割合7.7%）となっている。

男女別にみると、男性は14,000人（男性無業者に占める割合9.3%）、女性は18,100人（女性無業者に占める割合6.9%）となっている。

また、無業者のうち就業希望者について、職業訓練・自己啓発を行った者を求職活動の有無別にみると、求職者で11,700人（求職者に占める割合30.2%）、非求職者で6,000人（非求職者に占める割合13.3%）となっている。（表VI-2）

表VI-2 男女、年齢階級、就業希望・求職活動の有無別職業訓練・自己啓発を行った無業者数及び割合

(単位:人,%)

男女 年齢	就業希望・求職活動の有無 職業訓練・自己啓発の有無	総 数	就業希望者						非就業希望者		
			うち職業訓練 ・自己啓発を した	うち職業訓練 ・自己啓発を した	求職者		非求職者		うち職業訓練 ・自己啓発を した		
					うち職業訓練 ・自己啓発を した	うち職業訓練 ・自己啓発を した	うち職業訓練 ・自己啓発を した	うち職業訓練 ・自己啓発を した			
総 数	総数	414,600	32,100	84,200	17,600	38,800	11,700	45,200	6,000	329,800	14,400
	15～24歳	62,500	11,400	10,400	3,500	4,700	2,100	5,700	1,400	52,000	7,800
	25～34歳	20,400	4,000	13,100	3,100	7,500	2,400	5,600	800	7,300	900
	35～44歳	20,900	3,600	13,600	3,300	7,300	2,400	6,300	900	7,200	300
	45～54歳	19,900	3,100	12,700	2,800	7,600	2,400	5,100	400	7,200	300
	55歳以上	290,900	9,900	34,500	4,900	11,700	2,400	22,600	2,600	256,100	5,000
	男(総数)	150,500	14,000	31,800	7,600	15,800	4,800	15,900	2,800	118,400	6,300
	15～24歳	30,100	5,300	3,800	1,300	2,000	900	1,800	400	26,100	3,900
	25～34歳	5,100	1,100	3,500	1,000	2,600	800	800	200	1,600	100
	35～44歳	4,900	1,200	3,600	1,000	2,500	800	1,100	300	1,300	200
	45～54歳	5,100	1,200	3,800	1,100	2,700	1,000	1,100	100	1,300	100
	55歳以上	105,400	5,200	17,200	3,200	6,000	1,300	11,100	1,900	88,000	2,000
女(総数)	264,100	18,100	52,400	10,000	22,900	6,900	29,300	3,100	211,500	8,100	
15～24歳	32,500	6,100	6,600	2,200	2,600	1,200	3,900	1,000	25,900	3,900	
25～34歳	15,300	2,900	9,600	2,200	4,900	1,600	4,700	600	5,700	800	
35～44歳	16,000	2,400	10,100	2,300	4,800	1,700	5,200	600	5,900	200	
45～54歳	14,800	1,900	8,900	1,700	4,900	1,400	4,000	300	5,900	200	
55歳以上	185,500	4,700	17,300	1,700	5,700	1,000	11,500	700	168,100	3,000	
割	総数	100.0	7.7	100.0	20.9	100.0	30.2	100.0	13.3	100.0	4.4
	15～24歳	100.0	18.2	100.0	33.7	100.0	44.7	100.0	24.6	100.0	15.0
	25～34歳	100.0	19.6	100.0	23.7	100.0	32.0	100.0	14.3	100.0	12.3
	35～44歳	100.0	17.2	100.0	24.3	100.0	32.9	100.0	14.3	100.0	4.2
	45～54歳	100.0	15.6	100.0	22.0	100.0	31.6	100.0	7.8	100.0	4.2
	55歳以上	100.0	3.4	100.0	14.2	100.0	20.5	100.0	11.5	100.0	2.0
	男	100.0	9.3	100.0	23.9	100.0	30.4	100.0	17.6	100.0	5.3
	15～24歳	100.0	17.6	100.0	34.2	100.0	45.0	100.0	22.2	100.0	14.9
	25～34歳	100.0	21.6	100.0	28.6	100.0	30.8	100.0	25.0	100.0	6.3
	35～44歳	100.0	24.5	100.0	27.8	100.0	32.0	100.0	27.3	100.0	15.4
	45～54歳	100.0	23.5	100.0	28.9	100.0	37.0	100.0	9.1	100.0	7.7
	55歳以上	100.0	4.9	100.0	18.6	100.0	21.7	100.0	17.1	100.0	2.3
女	100.0	6.9	100.0	19.1	100.0	30.1	100.0	10.6	100.0	3.8	
15～24歳	100.0	18.8	100.0	33.3	100.0	46.2	100.0	25.6	100.0	15.1	
25～34歳	100.0	19.0	100.0	22.9	100.0	32.7	100.0	12.8	100.0	14.0	
35～44歳	100.0	15.0	100.0	22.8	100.0	35.4	100.0	11.5	100.0	3.4	
45～54歳	100.0	12.8	100.0	19.1	100.0	28.6	100.0	7.5	100.0	3.4	
55歳以上	100.0	2.5	100.0	9.8	100.0	17.5	100.0	6.1	100.0	1.8	

Ⅶ 過去5年間の就業異動

1 就業異動

～「正規職員・従業員」から「非正規職員・従業員」への異動増～

過去5年間に前職を辞めた雇用者が、現在就いている仕事を雇用形態別にみると、前職が「正規の職員・従業員」だった者のうち48,500人がこの5年間に転職を経験し、現在も就業している。

このうち現在も「正規の職員・従業員」として就業しているのは27,200人(56.1%)で、21,200人(43.7%)はパート、アルバイト等の「非正規職員・従業員」に異動している。

一方、前職が「非正規従業員・従業員」だった者のうち51,700人がこの5年間に転職を経験し、現在も就業している。このうち現在「正規の職員・従業員」として就業しているのは13,700人で、38,000人は現在も「非正規職員・従業員」となっている。

この結果、5年間に「正規の職員・従業員」から「非正規職員・従業員」へ21,200人が異動していることになり、雇用形態間の異動でも非正規化が進展している。

なお、「非正規職員・従業員」の動きを男女別にみると、男性では「アルバイト」、「契約社員」、「労働者派遣事業所の派遣社員」から「正規の職員・従業員」への異動もしくは「アルバイト」から他の「アルバイト」への異動が多く、女性では前職、現職ともに「パート」という同種の雇用形態間の異動が最も多い。(表Ⅶ-1)

表Ⅶ-1 雇用形態別過去5年間の就業異動者

前職		現職の雇用形態									
		雇用者 (役員を除く)	正規の職 員・従業員	非正規の職 員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所 の派遣社員	契約社員	嘱託	その他	
総計	雇用者(役員を除く)	100,100	40,900	59,200	27,800	10,300	2,300	11,200	4,400	3,200	
	正規の職員・従業員	48,500	27,200	21,200	7,600	3,800	900	5,600	2,500	900	
	非正規の職員・従業員	51,700	13,700	38,000	20,200	6,500	1,300	5,600	1,900	2,300	
	パート	21,900	3,500	18,400	15,000	1,500	100	1,300	400	200	
	アルバイト	11,100	3,700	7,400	1,600	3,600	200	1,500	100	400	
	労働者派遣事業所の派遣社員	4,600	1,700	2,900	900	500	800	500	-	200	
	契約社員	8,000	2,900	5,100	1,600	800	300	1,900	300	300	
	嘱託	2,300	700	1,700	400	100	-	200	900	100	
	その他	3,700	1,200	2,500	700	100	-	200	300	1,200	
	男	雇用者(役員を除く)	45,600	26,000	19,600	3,300	5,900	1,000	5,500	2,600	1,300
正規の職員・従業員	30,300	19,500	10,800	1,600	3,000	600	3,300	2,000	400		
非正規の職員・従業員	15,300	6,500	8,800	1,700	2,900	400	2,200	700	800		
パート	1,600	600	1,000	700	100	-	100	100	-		
アルバイト	5,700	2,300	3,400	400	2,100	100	800	0	100		
労働者派遣事業所の派遣社員	2,000	1,100	900	200	300	200	200	-	-		
契約社員	3,600	1,800	1,800	300	300	100	900	-	100		
嘱託	1,000	200	800	100	0	-	100	500	100		
その他	1,400	600	900	0	100	-	100	-	600		
女	雇用者(役員を除く)	54,500	14,900	39,600	24,500	4,400	1,200	5,700	1,700	1,900	
正規の職員・従業員	18,200	7,800	10,400	6,000	800	300	2,300	500	400		
非正規の職員・従業員	36,400	7,200	29,200	18,500	3,600	900	3,400	1,200	1,500		
パート	20,300	2,800	17,400	14,300	1,400	100	1,200	300	200		
アルバイト	5,400	1,500	3,900	1,200	1,600	100	700	100	300		
労働者派遣事業所の派遣社員	2,600	600	2,000	800	200	500	300	-	200		
契約社員	4,400	1,100	3,300	1,200	400	200	1,000	300	200		
嘱託	1,400	500	900	300	0	-	200	300	-		
その他	2,300	600	1,600	700	-	-	100	300	600		

注) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は職場の呼称による。

～転職就業者の割合は男性で55～64歳、女性で25～34歳の割合が最多～

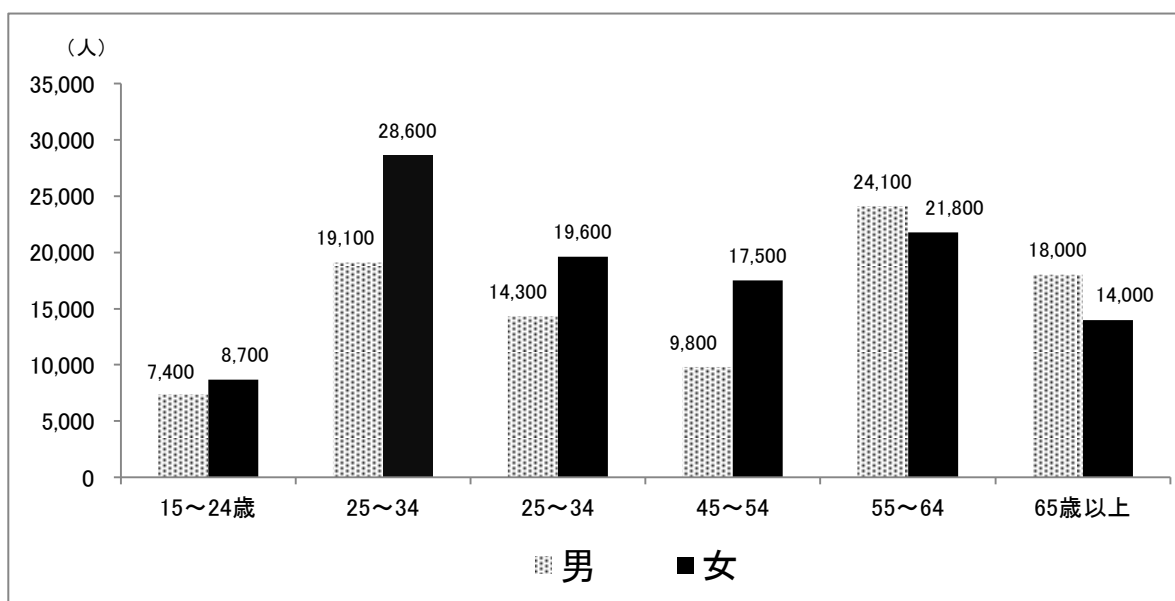
過去5年間の転職就業者について、男女、年齢階級別にみると、男性は「55～64歳」が24,100人（男性転職就業者に占める割合26.0%）と最も多く、次いで「25～34歳」が19,100人（同20.6%）などとなっている。また女性は「25～34歳」が28,600人（女性転職就業者に占める割合26.0%）と最も多く、次いで「55～64歳」が21,800人（同19.8%）などとなっている。（表Ⅶ-2、図Ⅶ-1）

表Ⅶ-2 男女、年齢階級別過去5年間の転職就業者数及び割合

（単位：人、%）

年齢	実数			割合		
	総数	男	女	総数	男	女
男女						
総数	202,800	92,600	110,200	100.0	100.0	100.0
15～24歳	16,100	7,400	8,700	7.9	8.0	7.9
25～34	47,700	19,100	28,600	23.5	20.6	26.0
35～44	33,900	14,300	19,600	16.7	15.4	17.8
45～54	27,200	9,800	17,500	13.4	10.6	15.9
55～64	45,900	24,100	21,800	22.6	26.0	19.8
65歳以上	32,000	18,000	14,000	15.8	19.4	12.7

図Ⅶ-1 男女、年齢階級別過去5年間の転職就業者数



2 過去5年間に仕事を辞めた者の離職理由

過去5年間に離職を経験した者(202,800人)のうち、離職理由で最も多かったのは「病気・高齢のため」(24,700人)が最も多く、次いで「定年のため」(20,200人)、「雇用契約満了のため」(17,000人)などとなっている。(表Ⅶ-3)

男女別にみると、男性は「定年のため」(12,800人)が最も多く、次いで「病気・高齢のため」(11,900人)、「雇用契約の満了のため」(7,100人)などとなっている。

また女性では「病気・高齢のため」(12,800人)、次いで「出産・育児のため」(11,800人)、「雇用契約の満了のため」(9,900人)などとなっている。

表Ⅶ-3 過去5年間に仕事を辞めた者の離職理由

前職の離職理由	男女	総数			構成比	
			男	女	男	女
		人	人	人	%	%
		202,800	92,600	110,200	—	—
非 自 発 的	会社倒産・事業所閉鎖のため	12,600	6,200	6,400	6.7	5.8
	人員整理・勸奨退職のため	10,900	6,800	4,200	7.3	3.8
自 発 的	事業不振や先行き不安のため	6,700	4,200	2,500	4.5	2.3
	一時的についた仕事だから	8,600	4,500	4,100	4.9	3.7
	収入が少なかったため	10,800	5,300	5,600	5.7	5.1
	労働条件が悪かったため	13,100	6,900	6,100	7.5	5.5
	自分に向かない仕事だった	9,700	4,800	4,900	5.2	4.4
そ の 他 の 理 由	病気・高齢のため	24,700	11,900	12,800	12.9	11.6
	出産・育児のため	11,900	100	11,800	0.1	10.7
	結婚のため	4,600	800	3,800	0.9	3.4
	介護・看護のため	5,300	1,300	4,000	1.4	3.6
	家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	3,200	400	2,900	0.4	2.6
	定年のため	20,200	12,800	7,400	13.8	6.7
	雇用契約の満了のため	17,000	7,100	9,900	7.7	9.0
	その他	42,200	19,100	23,100	20.6	21.0

3 過去5年間の転職者の産業間異動

過去5年間に転職を経験者した者を前職の産業別にみると、「卸売・小売業」が22,000人で最も多く、次いで「製造業」17,300人、「医療、福祉」14,800人などとなっている。

また、現職への異動状況をみると、最も転入が多かったのは「医療、福祉」の21,000人で、次いで「卸売・小売業」19,500人、「製造業」13,500人などとなっている。

これを転入、転出の差で見ると、5年間の異動者数は「医療、福祉」が6,200人増と最も増加し、次いで「サービス業」4,400人、「農業、林業」3,300人などとなっている。

一方、最も減少したのは「製造業」の3,800人で、次いで「卸売・小売業」2,500人、「公務」2,200人などとなっている。(表Ⅶ-4、図Ⅶ-2)

表Ⅶ-4 産業別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差

現職の産業	転職就業者		純増減
	現職	前職	
農業、林業	7,700	4,400	3,300
漁業	300	400	-100
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	7,500	9,400	-1,900
製造業	13,500	17,300	-3,800
電気・ガス・熱供給・水道業	-	400	-400
情報通信業	1,400	1,700	-300
運輸業、郵便業	5,700	4,500	1,200
卸売、小売業	19,500	22,000	-2,500
金融、保険業	1,100	2,700	-1,600
不動産、物品賃貸業	1,900	1,400	500
学術専門、専門・技術	2,300	2,200	100
宿泊業、飲食サービス業	8,400	9,900	-1,500
生活関連サービス業、娯楽業	4,500	5,300	-800
教育、学習支援業	5,200	5,000	200
医療、福祉	21,000	14,800	6,200
複合サービス業	900	1,200	-300
サービス業	9,400	5,000	4,400
公務	3600	5,800	-2200

図Ⅶ-2 産業別過去5年間の産業間異動の純増減(実数)

